

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1994年 3月

ASE MYS/S 302/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状												
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	サラワク州北部、Miri/Binulu 道路~Limbang 間			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中											
2. 調査名	サラワク幹線道路建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=MS2.19	1) 84,383	内貨分	1) 84,383 2) 3)													
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容	1部にフィーダー道路が存在するが、ほとんどが河川網によってのみ連結されている。Miri地域とLimbang地域を道路で連結するものである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">内容</td> <td style="width: 30%;">延長</td> <td style="width: 40%;">車道巾</td> </tr> <tr> <td>路線改良</td> <td>69.5km</td> <td>7.32m</td> </tr> <tr> <td>路線新設</td> <td>141.1km</td> <td>7.32m</td> </tr> <tr> <td>フィーダー</td> <td>49.8km (5路線)</td> <td>4.27m</td> </tr> </table>			内容	延長	車道巾	路線改良	69.5km	7.32m	路線新設	141.1km	7.32m	フィーダー	49.8km (5路線)	4.27m	(状況) (平成4年度在外事務所調査) 1. 連邦政府は、第6次開発計画における本案件の実施に対して、5,000万RMの予算を配分したが、州政府は、優先順位を変更し、本案件予算を1,200万RMに削減した。詳細設計は、州の公共事業局が1980年以降段階的に実施してきた。プルル〜リンバン間の幹線道路について、設計が変更され、特に、バタンティンジャー〜ロンラマ区間を重点的に整備することとなった。パイロット区間の設計が、公共事業局の自己資金で実施されており、第6次計画期間未までに区間が完成する予定である。 2. 区間別の現況は以下の通り。 - Beluru 道路 19km (現況：舗装道路) - Beluru ~ Batang Tinjar 区間 25km (現況：砂利道路) - Batang Tinjar ~ Long Lama 区間 25km (現況：5km 調査済み) - Long Lama ~ Nganga Medamit 区間 (現況：舗装道路、改良) - Nganga Medamit ~ Limbang 区間 (現況：未連結) 3. 現在、サラワク州とサバ州とを連結する1級幹線道路網に関する新しい調査の必要性が検討されている。最近JICA調査(全国道路網整備計画調査)のドラフトファイナルレポートが提出されており、いずれ州政府は最終報告書の提案内容の承認を検討することになる。調査結果は、既往調査の提案に代わる道路網整備計画を提示すると思われる。 (平成5年度在外事務所調査) Beluru~Long Lama間のD/D実施。施工はJKR (Jabatan Kerjaraya) の直営による。2~12km地点までは完工した。
内容	延長	車道巾																
路線改良	69.5km	7.32m																
路線新設	141.1km	7.32m																
フィーダー	49.8km (5路線)	4.27m																
4. 分類番号		計画事業期間	1) 1980. -1985.	2)														
5. 調査の種類	F/S	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 10.10 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)													
6. 相手国の担当機関	サラワク州政府経済企画局 サラワク州公共事業局	条件又は開発効果	[前提条件] ①プロジェクトライフは20年 ②全体を3段階に分けて建設 ③当初は表面処理で建設、以降の交通量に合わせて順次アスファルト舗装に改良するものとする。 [開発効果] ①プロジェクト道路沿線にある農業開発適地の開発 ②林業生産及び加工業立地の促進 ③G.Mulu国立公園などの観光ポテンシャルの開発などが期待される。															
7. 調査の目的	道路交通手段が無いサラワク州北部の道路整備	11. 付帯調査・現地再委託	(平成5年度国内調査)		2. 主な理由	州政府が本案件の優先順位を変更した。最近終了したJICA調査が、将来の州道路網整備政策を決定するための新しい基盤となると期待される。												
8. S/W締結年月	1978年 2月	12. 経費実績	5. 技術移転		3. 主な情報源	①②												
9. コンサルタント	(株) ベルリウ・ロンラマ・リンバン	総額	交通経済(交通コスト)面における技術指導を行なった。															
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1978.3-1980.3(24ヵ月) 延べ人月 61.13 国内 42.90 現地 19.23	コンサルタント経費																
11. 付帯調査・現地再委託	地質調査																	

外国語名 Beluru/Long Lama/Limbang Trunk Road Construction Project in Sarawak

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

ASE MYS/S 303/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	キナバタン河/サバ州 サドン河/サラワク州			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	サバ・サラワク洪水予警報計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=220円=MS\$2.1	1) 2,516	内貨分	1) 611 2) 3)		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主要事業内容				(状況) 1980~81 灌溉排水局 (DID) が詳細設計実施。 1985 自己資金 (70万マレーシアドル) で着工し、年内に完工。	
4. 分類番号		内容	キナバタン河	サドン河	計		
5. 調査の種類	F/S	洪水予報センター	1	1	2		
6. 相手国の担当機関	農業省灌溉排水局 Department of Irrigation and Drainage (DID)	中継所	2	1	3		
7. 調査の目的	サバ・サラワク州のキナバタン河、サドン河流域における洪水予警報システムを確立する	監視制御所	1	1	2		
8. S/W締結年月	1978年 11月	テレメーター観測所	7	7	14		
9. コンサルタント	(株) 建設技術研究所 (社) 建設電気技術協会	送受信所	1	1	2		
10. 調査団	団員数 9	(下記、計画事業期間は、2年6ヵ月)					
11. 付帯調査・現地再委託	電波伝播実験	計画事業期間	1) 2)				
12. 経費実績	総額 57,134 (千円) コンサルタント経費 42,009	4. フォージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) FIRR 1)			
		条件又は開発効果	① 目的はキナバタン河、サドンの2河川流域にテレメーターによる雨量・水位観測網を設置し、収集した水文データを解析して洪水予報・警報を発生させるシステム及び組織を設立することである。 ② 開発効果として、洪水の直接・間接の被害の軽減及び民生の安定による、社会・経済の円滑な発展を促進する。			2. 主な理由	
		5. 技術移転	① OJT: 調査項目のうち電波実験等を共同で行った。 ② 機材供与及び指導: 電波実験用機材の使用法について充分なOJTを行い、同使用機材をカウンターパートに供与した。			3. 主な情報源	①

外国語名 Flood Forecasting and Warning System in Sabah and Sarawak

{F/S, D/D}

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1986年 3月
改訂1993年 3月

ASE MYS/S 203B/81

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	<M/P>マレー半島北東海岸タイ国境に隣接州、アロースター地区、クアラケダ地区、合計4,250ha <F/S>Alor Setarの優先地区 (187ha)			1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中		
2. 調査名	アロースター下水道及び排水計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=MY\$2.5	M/P	1) 47,673 内貨分 2) 38,421 外貨分	F/S			1) 8,700 内貨分 2) 7,100 外貨分 3)	
3. 分野分類	公益事業/下水道	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) (平成4年度在外事務所調査) 本調査は、地方自治体 (アロースター市庁) の所轄する下水道事業と排水灌漑局 (DID) の担当する排水事業の2つのコンポーネントからなっている。 1. 排水事業 JICA調査によるPhase 1優先地区 (357ha) について、連邦政府資金による詳細設計調査が実施された。そのうちの187ha (スガイラジャ地区のみ、プトラ地区は除く) について、1989年に連邦政府が3,020万RMの予算を配分した。しかし、建設工事の遅れのため、政府は請負工事契約をキャンセルした。New Straits Timesの記事 (1993年3月12日) によれば、請負った建設会社は、契約破棄の取消しを要請中である。 2. 下水道事業 詳細設計調査 (入札図書作成含む) は連邦政府予算 (約100万RM) でローカルコンサルタント (SMHB) によって、実施された (1990年9月~1993年2月)。JICA調査がレビューされ、以下の様な変更が行われた。対象地区には当初優先地区だけでなく、その周辺の新たに成長した地区 (例えば、ジャラン・サイド・プトラ) を加えた。土地収用コストの上昇等のため、JICA調査の提案したスタビリゼーション・ポンド法は、費用効果がないと判断され、代わってaerated lagoon systemが提案された。 連邦政府は、近年民営化政策を推進しており、インフラ整備における民間部門の参入を奨励している。第6次開発計画において、本アロースター下水事業に4,000万RMの予算が配分されたが、この予算の執行は、ある民間業者の提出した投資申請について政府決定が下されるまで、凍結された。			
4. 分類番号		<M/P> 面積3,300ha、人口14万人の対象区域には下水道施設がなく、し尿処理が特に問題となっている。排水施設はあるが流下能力が減少し、浸水災害が頻発している。 提案された主な事業: 下水道 (公共団体施工分) 管渠 径255~1,050mm、延長21,970m、ポンプ場2ヶ所、 処理場 11,850立方m/日 (5系列、面積88ha) トラック、清掃機器1式、実験施設1式 排水 (面積187ha) 幹線排水水路、堤防、ゲート							
5. 調査の種類	M/P+F/S	<F/S> 内容 整備区域面積 規模 汚水管渠 187ha (汚水)、187ha (雨水) 中継ポンプ場 径225mm~径1,050mm、L=22,000m 処理場 (ヌビレ・ソフッド法) 2ヶ所 (Q=13~17mm/min) 雨水施設 1ヶ所 (Q=12,000立方m/d) 幹線水路の建設と改修							
6. 相手国の担当機関	アロースター市庁 排水灌漑局 (DID)								
7. 調査の目的	生活環境や衛生状態の改善のため下水排水計画策定と優先地区の下水・排水のF/S実施。								
8. S/W締結年月	1978年 10月								
9. コンサルタント	(株) 日本コン	計画事業期間		1) 1981. -1985. 2) 3)					
		4. フィージビリティとその前提条件		有	EIRR 1) 2) 3)			FIRR 1) 2) 3)	
10. 調査団	団員数	10						2. 主な理由 アロースターの発展状況にはかなりの変化が生じ、また、連邦政府も民営化政策を推進している。JICA調査終了後すでにかなりの年数を経ているため、対象地区、事業内容を変更する必要が生じた。	
	調査期間	1979.2-1981.3(13ヵ月)							
	延べ人月 国内 現地	105.32 66.31 39.01	条件又は開発効果 <M/P> 事業の経済効果については計量化しにくい。浸水被害防止と水質汚濁防止に効果的であり、消化器系伝染病の低減と生産性の向上が期待される。2000年時を目標、4期に分けての建設計画、分流方式による下水処理方式で5処理場 (酸化池) とする。浸水対策は、アロースター地区の一部クアラケダ125haが対象となった。既設水路の整備と埋立て計画による。 <F/S> M/Pの基本構想に基づき、マレーシア側の要望に沿って、汚水処理計画と雨水排水計画を立案するものである。前提条件としては2000年時を計画の目標とした。 開発効果のうち経済効果については計量化できにくい。水質汚濁防止 (農業用水および沿岸海水) と雨期における浸水被害の減少が期待される。現状でのし尿処分と共同浄化槽の管理は計画した下水道施設での管理費より高く、費用面でのメリットが期待できる。						
11. 付帯調査・現地再委託	なし								
12. 経費実績	総額 コンサルタント経費	236,999 (千円) 232,245	5. 技術移転		3. 主な情報源 ①②				
		①研修員受け入れ: 担当者 (技術) 2名の短期個別研修 (現場視察を含む) を行った。 ②共同で報告書作成: 一部について上記研修中に作成。 ③現地コンサルタントの活用: 測量、水質調査等で活用。 ④機材供与及び指導: 水質分析等							

外国語名 Sewerage and Drainage System Project in Alor Setar and its Urban Environs

[M/P+F/S]

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1993年 3月

ASE MYS/S 304/81

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	マレーシア半島部			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	FM放送網整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=MS\$2.2	1) 39,265	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	通信・放送/放送	3. 主な事業内容	マレーシア半島部の音声放送の難聴地域を解消するためVHF帯のFM放送網を整備する。既設TVサイトを極力利用する方針で、主な事業は以下の通りである。 送信所： 15サイト (既設TVサイト 13、既設マイクロサイト 1、新設 1) 局舎： 新設 11サイト、共用 4サイト 鉄塔： 新設 11基、共用 4基 プロジェクト費用総額： MS\$ 86,384,000				
4. 分類番号		8.S/W締結年月					1980年 6月
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	(株) NHKアイテック 日本放送協会	4. フィージビリティ とその前提条件	有 EIRR ¹⁾ 27.00 FIRR ¹⁾ 8.80 2) 2) 3) 3)	(状況) (平成4年度在外事務所調査) 1. 東マレーシアを含めた全事業は、3工期に分けられ、第1工期及び第2工期は連邦政府の資金により建設を完了した。第3工期は、半島部5局、サバ州8局、サラワク州11局からなり、第6次開発計画期間中に実施される予定である。 第1工期：1983年7月～1985年12月 (4局 事業費300万RM) 第2工期：1987年12月～1990年12月 (8局 工事費1,200万RM) 第3工期：入札審査後、1993/94年に建設工事開始予定 (24局 工事費3,500万RM) 2. JICA調査の提案内容は、フィージブルである限り、忠実に実施されているが、設計ないし事業内容が一部変更された場合もある。例えば、第1工期では、Selangor州のUlu Kali局の送信機は、より広いエリアをカバーする為、500ワットから1キロワットに引き上げられたし、第2工期には、Gunung Pulai, Johor及びGunung Jerai, Kedahの各局でも、500ワットから5キロワットに引き上げられた。	
6. 相手国の 担当機関	総理府経済企画局 電気通信総局 (Jabatan Telekom Malaysia)	10. 調査団	団員数	12	条件又は開発効果		
7. 調査の 目的	難聴地域の解消のためVHF 帯FM放送整備の可能性	調査期間	1980.6-1981.2(8ヵ月)	延べ人月 国内 現地	前提条件 ①広告料は10年に1度、20%の値上げをする。 ②不足部分は国家財源で負担 (年伸び率8.14%) ③テレビの受信料を年額24MS\$から40MS\$に値上げる。 ④EIRRの評価期間は10年とする。 開発効果 ①難聴地域の改善 ②ローカル放送の拡充による地方コミュニティの発展 ③マレーシア全体の文化の向上		
8.S/W締結年月	1980年 6月	11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	54,324 (千円)		
9. コンサルタント	(株) NHKアイテック 日本放送協会	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	54,324 (千円)	5. 技術移転	①OJT：現地調査期間中、プロジェクト計画、調査技法等についてOJTを実施した。 ②研修員の受け入れ：カウンターパート2名に対し約1ヵ月F/S技法の研修を実施した。 ③共同で報告書作成：日本での研修期間中、共同作業を実施した。④機材供与及び指導：電測局、ウォークトーカー等調査に使用した機材を供与。⑤その他：現地で同行したカウンターパートに調査を行いながらF/S技法の研修を実施した。		
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1980.6-1981.2(8ヵ月) 延べ人月 国内 現地	11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	54,324 (千円)	2. 主な理由	(平成4年度在外事務所調査) 1. 主要な理由は、できる限り広範な地域をカバーする音声放送を確保することが政府の社会的義務であると認識されたことである。 2. 広告収入の増加が、案件の全てを実施するインセンティブとなった。 3. 国民の生活水準が向上するにつれ、ラジオ放送に対する需要が増加した (特に、第2工期工事の終了後の増加が顕著)。
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	54,324 (千円)	5. 技術移転	①OJT：現地調査期間中、プロジェクト計画、調査技法等についてOJTを実施した。 ②研修員の受け入れ：カウンターパート2名に対し約1ヵ月F/S技法の研修を実施した。 ③共同で報告書作成：日本での研修期間中、共同作業を実施した。④機材供与及び指導：電測局、ウォークトーカー等調査に使用した機材を供与。⑤その他：現地で同行したカウンターパートに調査を行いながらF/S技法の研修を実施した。	3. 主な情報源	①②

外国語名 VHF/FM Broadcast Coverage for Peninsular Malaysia

[F/S,D/D]

案件要約表 (M/P)

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

ASE MYS/S 101/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	全国 (半島部、サバ、サラワク)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	全国水資源開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=MS\$2.5	1) 16,500,000	内貨分	1) 7,500,000 2)		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト	2) 外貨分	9,000,000		(状況) 全国、全水資源セクターをカバーする調査であったため、本報告書に基づき実施された流域水資源開発マスタープラン調査、単一プロジェクトF/S調査の数は多い。代表的な例は、(1) P K P 地域水資源開発計画調査 (マスタープラン)、(2) 南ジョホール地域水資源開発計画調査 (マスタープラン)、(3) ペリスダム開発計画調査 (フィージビリティ調査)、(4) クラン川流域洪水防衛計画調査 (フィージビリティ調査)、(5) ペナン島洪水防衛計画調査 (フィージビリティ調査)、(6) クランタン川洪水防衛計画調査 (フィージビリティ調査) などである。 この全国調査はマ国水資源開発の方向づけを行った点で、有意義であった。以来約10年を経て、マ国は目を見張る成長を遂げてきており、水開発/利用事情にも変化が起きている。前回調査のアップデートを行う必要がある。	
4. 分類番号		2000年を目標としてマレーシア全国水資源政策の目標を設定し、それを実現するための事業実施計画を策定する。					
5. 調査の種類	M/P	主要な提案事業： ①多目的ダム建設 ②流域間導水、州際導水 ③水力発電ポテンシャルの活用 ④ゴム工場、オイルパーム搾油工場の排水処理施設改善 ⑤31都市下水道整備 ⑥洪水防衛のための河道改修、放流路、輪中堤、洪水調節ダム					
6. 相手国の担当機関	経済企画庁、排水かんがい局 公共事業局、環境局、国家電力公団、法制局 EPU, Drainage and Irrigation						
7. 調査の目的	2000年を目標とした全国の水資源開発M/Pの作成						
8. S/W締結年月	1979年 2月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(社) 国際建設技術協会 日本工営 (株)	西暦2000年を目標に、国家的見地から整合性のとれた水資源の開発、管理を促進する。 (1) 公共水道施設の拡充により上水、工業の供給の増大 (2) かんがい施設の拡充により米の自給率の向上 (3) 電力需要に対処するため水力開発を促進 (4) 河川の水質保全を図るため公共下水道の整備を図る。 (5) 洪水防衛施設の拡充により洪水被害の低下を図る。					
10. 調査団	団員数	29					
	調査期間	1979.10-1982.10(24ヵ月)					
	延べ人月	402.97					
	国内	151.83					
	現地	251.14					
11. 付帯調査・現地再委託							
12. 経費実績	総額 863,961 (千円) コンサルタント経費 750,000	5. 技術移転 ①研修員受け入れ ②カウンターパートに対するOJT ③調査団員のほか、コロンボ・プラン専門家2名、短期専門家が派遣された。				3. 主な情報源 ①	
						2. 主な理由	

外国語名 National Water Resources Study

(M/P, 基礎調査, その他)

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1986年 3月

改訂1993年 3月

ASE MYS/S 205B/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1.国名	マレーシア	1.サイト 又はエリア	<small><M/P></small> クランノース、クランサウス、ポートクラン、カパール、メル <small><F/S></small> クランノース、ポートクラン			1.プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2.調査名	クラン地域下水道・排水計画	2.提案プロジェクト 予算 (US\$1,000 US\$1=M\$2.5)	M/P	1) 116,800 内貨分 2) 204,400 外貨分				
3.分野分類	公益事業/下水道	3.主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 7,200 内貨分 2) 22,400 外貨分 3) 15,600 6,800	(状況) (平成4年度在外事務所調査) 1. 排水事業:排水灌漑局(DID)所轄 DIDは、JICA調査の提案を承認した。州の要請に基づき、連邦政府は予算を配分して いるが、JICA提案の全てを実現するには不十分である。実現した事業は以下の通り。 - 防潮ゲート1カ所(ポートクランのJalan Kem) - 幹線排水路の一部 2. 下水事業:Kelang Town Council所轄 JICA調査報告書のデータ、地図、設計積算基準等は参考として活用されている。Town Councilは現在事業実施に必要な土地の確保に取り掛かっている。資金不足のため、提案 事業の多くが「保留(Keep in view)」とされている。 マレーシア政府の公共事業省は、1992年に全国の下水道システムの現状に関する調査 を開始し、この調査の結果が出るまで、主要な下水道整備事業の実施を停止するよう指 示した。			
4.分類番号		3.主提案プロジェクト/事業内容	<M/P> 2000年を目標とし、クラン市の排水と下水施設の整備を行うもので、それぞれ3期間 に分け実施する。 排水は107kmの幹線排水路、11,530mの堤防、6排水区のための5滞水池、26の防潮ゲート の取り替え、ゲートの監視施設。下水道は、幹線及び枝線下水管、ポンプ場、下水処理施設					
5.調査の種類	M/P+F/S	プロジェクト費用:	排水関連 292百万M\$ 下水関連 511百万M\$					
6.相手国の 担当機関	保健省、住宅・自治省 排水灌漑局(DID) Kelang Town Council	<F/S> 第一期分事業	排水事業:クランノースの一部、ポートクランの一部地域を対象として、幹線排水路 (7460mの既存開渠の拡張、ライニング)、防潮ゲート(4既存ゲートの取替え) 堤防(1980m)、テレメーターシステム(26監視センター等) 下水道事業:幹線管渠(口径375-1200mm、総延長6660m)、枝線管渠(口径225-450mm、 総延長56985m)、カンボン・カンタン中継ポンプ場、コンノート下水処理場 3系列の酸化池 プロジェクト費用総額:排水18百万M\$、下水56百万M\$(外貨17百万) *上記予算の1)は排水関係、2)は下水関係					
7.調査の 目的	<M/P>市街地(現況、将来)の下水道 および排水施設の計画 <F/S>M/Pで選定された下水、排水 事業計画のうち第1期分のF/S	計画事業期間	1)1983. -1990. 2) 3)		4.フイーゼビリテイ とその前提条件 有/無 EIRR ¹⁾ FIRR ¹⁾ ²⁾ ²⁾ ³⁾ ³⁾			
8.S/W締結年月	1980年 12月	4.フイーゼビリテイ とその前提条件						
9.コンサルタント	(株)東京設計事務所	条件又は開発効果	<M/P> 開発効果として浸水被害の減少、汚濁堆積による悪臭、衛生等環境改善及び土地価格上昇による 市財政への貢献等が期待される。 <F/S> 開発効果として、クラン市の中心地が対象となっており、同地域の衛生環境改善等に資する。					
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1981.3-1982.12(21ヵ月) 延べ人月 103.85 国内 50.69 現地 53.16	11.付帯調査・ 現地再委託	地形および水準測量				2.主な理由 (平成4年度在外事務所調査) 排水事業:案件実施の遅れは、資金調達の困難、総事業費の過大さ(特に土地収用費 用)が主な原因である。また、排水設備の改善には現在高い優先度があたえられていない ことも寄与している。	
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	240,305(千円) 231,199	5.技術移転	住宅・自治省およびクラン市からそれぞれ1名のカウンターパート研修を日本で行った。					
		12.経費実績 総額 コンサルタント経費	240,305(千円) 231,199				3.主な情報源 ①②	

外国語名 Sewerage and Drainage System Project in Kelang,Port Kelang and its Environs

[M/P+F/S]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1990年 3月
改訂1993年 3月

ASE MYS/S 204B/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	1) ペナン州首都圏ジョージタウン市の周囲。 2) ペナン州首都圏バタワース市の周囲。			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ジョージタウン・バタワース 道路計画 (フェーズII・ス テージ1及びフェーズII・ス テージ)	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=MS\$2.5	M/P	1) 434,000 内貨分 2) 外貨分	F/S		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) (平成4年度在外事務所調査) <M/P> マスタープラン調査の結果の大半は、ペナン圏の都市交通計画造りのために利用された。 <F/S> 1. ペナン外環状道路、及びバタワース環状道路についての詳細設計調査のため、連邦政府は1992年にコンサルタント2社を決定した。第6次開発計画において、ペナン外環状道路1,000万RM、バタワース環状道路に4170万RMの調査費が計上されている。 2. 上記調査のTORは、JICA調査のレビュー、詳細設計、及び入札・建設スケジュール作成を提示している。更に、ペナンについては、入札図書を作成、バタワースについては、一部セグメントの建設工事が含まれている。 3. 2環状道路の建設は合計2億RMと推定されている。連邦政府予算で実施することになるが、一部区間については民間の参入の可能性を検討している。	
4. 分類番号		<M/P> 長期計画：(プロジェクト費用総額：1,085百万M\$) ①25路線新設(110.6km)、②21路線改良(80.6km)、③立体交差インターチェンジ建設(8ヶ所)、④立体交差改良(33ヶ所)、⑤交通ターミナル建設 優先度の高いプロジェクト：①CBDからアヤール・イタム間の外環状道路建設、②アヤール・イタムから北海岸までの外環状道路、③西海岸道路及びフライ橋ブルマタンポー道路改良、④既存フェデラル・ルート1の拡充					
5. 調査の種類	M/P+F/S	<F/S> ①ペナン島ジョージタウン外環状道路(延長23.8km, 4車線) ②ウエルスリー県バタワースの既存交通システム改善・再構築のための環状道路 (ルート4の有料高速道路からプライ交差点までの区間6車線、及びその他の区間4車線) *下記の計画事業期間の1)は、ペナン島ジョージタウン外環状道路、 2)は、バタワースの環状道路。					
6. 相手国の 担当機関	公共事業省道路計画局						
7. 調査の 目的	優先区間のF/S実施						
8. S/W締結年月	1978年 11月						
9. コンサルタント	セントラルコンサルタント(株)	計画事業期間		1) 1984. -1991. 2) 1982. -1990. 3)			
		4. フィージビリティ とその前提条件		有	EIRR ¹⁾ 2) 3)		
10. 調査 団	団員数	24					
	調査期間	1979.7-1982.5(34ヵ月)					
	延べ人月 国内 現地	109.94 7.80 102.14					
11. 付帯調査・ 現地再委託		<M/P> 本計画を実施することにより、急速な都市化・工業化と自家用車の急増のため深刻な都市交通問題に直面するペナン都市圏、特にジョージタウンとバタワースのCBD地区の交通混雑が軽減される。これとともに、低所得層に対する低コストの交通手段の確保、及び短期改善計画(主に交通管理諸施策)の実施によって、道路交通の安全が確保される。また、本計画の対象地域全体のあらゆる人々がアクセスでき、モビリティの高い交通体系が確立される。 <F/S> 1) ペナン島ジョージタウン外環状道路 (EIRR18.2~19.1%) プロジェクト耐用年数=25年 供用開始年=1987年 機会費用=12% 2) バタワース環状道路 (EIRR17.4~17.5%) プロジェクト耐用年数=25年 機会費用=12%					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	497,100 (千円) 470,259	5. 技術移転					
						2. 主な理由	
						(平成4年度在外事務所調査) <M/P> Penangの都市化の加速状況に照らして、本調査は有意義かつ必要な調査であった。交通量調査も入念に実施され、その結果は信頼性があるものであった。 <F/S> この10年間の急速な開発と工業化により、ペナンとバタワースの交通量は著しく増加し、更に、南北道路、東西道路の開通により一層増加することが予想される。	
						①②	

外国語名 Urban Transport in Greater Metropolitan Areas of George Town, Butterworth and Bukit Mentajam

[M/P+F/S]

案件要約表 (F/S)

作成 1986年 3月
改訂 1992年 3月

ASE MYS/S 306/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	サバ州東部、キナバタン川流域 (16,800平方km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	キナバタン川流域開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=230円=MS\$2.3	1) 1,050,300 2) 3)	内貨分 428,600 外貨分 621,700	1) 2) 3)		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主要事業内容	(状況) 地元のニーズは高いが、資金調達が困難であったため、中断したままである。				
4. 分類番号		当流域には現在種々の開発計画が予定されているが、順序正しい開発のためには洪水防衛計画と水資源開発計画が不可欠の要素である。このためにはキナバタン川の上流あるいは中流にダムを建設することが必要であり、その結果洪水防衛によって従来の洪水氾濫区域が利用可能となり、この区域に対する農業開発と、ダム貯水位を利用した水力発電によってサバ州東部地域に増大する電力需要に対して電力供給を行うことができる。 このことから、本調査では計画対象地域での洪水防衛、農業開発および発電計画からなる開発計画を実施するために、キナバタン川中流のバラット地点に以下の規模の立目的ダム建設、農地造成、送電線の設立を計画した。 内容 規模 ダム建設(中流部) 堤体積5.32×10立方m、ダム高約50m 農地造成 48,700ha(造成面積) 発電機及び送電線 10.5MW 3基、100kmの送電線 このバラットダムの貯水池容量は、洪水防衛および利水目的に利用する。 また将来の電力需要をまかなうために、ダム貯水位によって生ずる水位差を利用して水力発電を行う。					
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	1979年 10月	計画事業期間	1) 1983.7-1992.12 2) 3)		
6. 相手国の担当機関	サバ州経済計画庁 Sabah Economic Planning Unit 農業省灌漑排水局 Dept. of Irrigation and Drainage	9. コンサルタント	(株)建設技術研究所 中央開発	4. フィージビリティとその前提条件	無 EIRR 1) 7.10 FIRR 1) 2) 2) 3) 3)		
7. 調査の目的	洪水氾濫区域における洪水調整、水資源開発可能性および農業開発可能性の検討	10. 調査団	団員数 9 調査期間 1980.12-1982.3(15ヵ月) 延べ人月 68.70 国内 35.15 現地 33.55	条件又は開発効果	「洪水調節」 キバタン川流域の洪水調節規模は20年確率を採用し、ダムによって洪水調節を行う。河道へ流下流量は現況河道疎通能力と合致しているため、河道改修の必要性はない。そしてダム完成によって、20年確率以上の洪水に対して洪水氾濫が生じなくなる区域は107,000haでありこの地域の著しい生産性の向上が期待できる。 「農業開発」 洪水調節によって洪水被害のなくなる107,000haのうち農業開発区域の対象となるのは55,000haであるが、このうち実際に森林伐採、抜根、農地造成等の工事を行う区域は48,700haで、最終的な作付け面積は44,000haである。 栽培作物は水稻の2期作(オフシーズン、メインシーズン)とし、大規模機械化農業方式を導入する。 「水力発電」 水力発電所の出力は31,500KWで年間総発生電力量は168×10 ⁶ KWHである。送電線は、バラットダムからサンダカンまでの100km区間をサンダカン〜コタキナバルを結ぶ既設道路とバラットダムへの取付け道路に沿って設置し、132KV、3相3線の送電線で消費地への供給を行う。		
11. 付帯調査・現地再委託	測量 地質調査	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	148,759 (千円) 138,406	5. 技術移転	① 新採用受け入れ: Asst Director Chief Engineer を日本で約3週間流域開発計画に関して研修 ② 共同で報告書作成: 主に発電計画、農業開発計画立案面でのカウンターパートと協力しスタディを実施報告書にまとめた。	2. 主な理由	① 資金調達: 外貨600百万ドルを調達するのは困難である。 ② その他: 現在の流域土地利用状況からみて早急な実施が困難である。 調査の結果として本計画が技術的に可能であることは明らかになったもののIRRでプロジェクト評価した場合、7.1%と経済的にみた実現性は低い。また、現在のほとんどわずしか住人のいない未利用の森林地帯を順序正しく開発していくためには、洪水防衛と共に森林伐採、社会経済基盤整備、労働力の導入等、初期投資は膨大なものになり資
12. 経費実績						3. 主な情報源	①

外国語名 Kinabatangan River Basin Development Project

{F/S,D/D}

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1993年 3月

ASE MYS/S 305/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	クアラルンプール首都圏全域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・遂行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	錫鉱埋立跡地住宅開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=MS\$2.2	1) 内貨分	2) 外貨分	3) 外貨分				
3. 分野分類	社会基盤/建築・住宅	3. 主な事業内容				(状況) (平成4年度在外事務所調査) 開発政策の変更により、案件の実施は中止・消滅した。調査のカウンターパート機関であった首都圏庁も1985年に廃止された。埋立跡地の一部では民間部門の住宅造成が実施されている。			
4. 分類番号		より多くの土地を住宅開発用地として供給するために、首都クアラルンプールにおける低価格住宅開発に錫鉱跡地を利用。フェアラルテリトリー内で当面必要とされる住宅は、主として1980年のテリトリー人口のほぼ25%を占め、約233,000人と推定されるスコッター（公有地に無断居住している人々）に対する低価格住宅である。以下の項目の早急な実施が望まれる。							
5. 調査の種類	F/S	①錫鉱跡地を調査し、その地盤を分類し、分布図を作成すること。 ②土地利用と住宅開発計画を確立し、それによって軟弱地盤を改良すること。							
6. 相手国の 担当機関	マレーシア国首都圏庁 Ministry of Federal Territory (1985年に廃止)	費用は1戸当たりM\$10,300~18,300(US\$4,900~8,320)							
7. 調査の 目的	錫鉱跡地の地盤状況を明らかにし、住宅開発用地として利用できる可能性を検討する。								
8. S/W締結年月	1979年 3月	計画事業期間	1) 2) 3)						
9. コンサルタント	(株) 基礎地盤コンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)				
10. 調査団	団員数 7 調査期間 1979.12-1981.3(16ヵ月) 延べ人月 国内 17.99 現地 9.12 8.87	条件又は開発効果 首都圏全面積の14%以上を占める錫鉱跡地の住宅用地開発により、深刻な住宅不足問題の解消が図れるばかりでなく、下水処理場、公園、緑区、道路網の整備等がスムーズに行なえる。跡地については地盤分類図を作成し、利用についてもマスタープランを作成する。利用は良質の地盤地域から開始し、同時に悪い地盤の改良を余盛工法を主として適用し実施する。また跡地利用を前提として稼行中の錫鉱ズリを処理する。 *商業ベース価格での販売・賃貸は、全て収益率良好。低コスト政策価格では、良好地盤・低層住宅の場合、良好。							
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし							2. 主な理由	埋立跡地の開発を民営化するなどの開発政策の変更のため。
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	135,700 (千円) 85,954	5. 技術移転 ①研修員受け入れ：地盤調査法、試験法、改良工法、プレハブ住宅工法等について研修した。②その他：自社の現地事務所を通じて、当プロジェクトに関係した現地政府のエンジニアからの個々のプロジェクトに関する問合せ等に対応している。当プロジェクトで実施した試験盛土の観測はプロジェクト終了後も長期間に渡ってCity Hallによって継続された。						3. 主な情報源	①②

外国語名 Reclamation Project of Ex-Mining Land for Housing Development and Other Purposes

[F/S,D/D]

案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月
改訂1993年 3月

ASE MYS/S 102/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	Butterworth-Johor Bahru (西海岸線) 及び Kuala Lumpur-Kuantan-Kota Bharu (東西新線) の沿線			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	鉄道整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=MS2.5	1) 4,635,600	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な提案プロジェクト	2) 外貨分				
4. 分類番号		鉄道整備計画検討の代替案としてケースA-A、B-B、C-B、D-Cの4案が設定されたが、2005年を目標年次とするマスタープランとしてA-A案が提案された。					
5. 調査の種類	M/P	ケースA-A 西海岸線 東西新線 標準軌 標準軌 電化 電化 複線 複線 建設費 11,589 百万M\$ 保守運営費 354 百万M\$/年					
6. 相手国の 担当機関	マレーシア国鉄 Malaysian Railway Administration	(状況) 本調査に引き続き1984~85にこのM/Pにて提案されたケースA-Aに係わるF/Sを実施。 マスタープランはその後の鉄道施策に係わる判断資料として活用されている。OECFローンにより西海岸の複線化 (Rawang-Seremban間) を実施中。					
7. 調査の 目的	国鉄の鉄道整備に関する既存路線の改修、複線化、電化及び新規各路線計画等も含めたM/Pの作成						
8. S/W締結年月	1982年 4月	4. 条件又は開発効果	EIRR(%) FIRR(%) ケースA-A 13.8 9.4				
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会	[条件] (1) 今後の世界経済の動向とその影響 (2) 技術的 (特に地質学的) に精度の高い検討 (3) 段階的実施の方法 (4) 技術レベル向上のための職員養成 (5) 建設費の削減と政府援助方式 (6) 事業範囲の拡張と効率化 [開発効果] (1) 地方振興: 人口及び産業の適正配置が可能となる。 (2) 北のPenang、南のJohor、東のKota Bharu、Kuala Trenggana、Kuantan等の諸都市は、Kuala Lumpurより300~500kmの距離にあり、鉄道の特性を充分生かす位置にあり、今後各地域のリージョナルセンターとしての発展が期待される。 (3) エネルギー抑制策が可能である。 (4) 物質面でも鉄道は鉄、セメント、石油等大量定型の拠点輸送に適しており有効な交通機関として期待される。					
10. 調査団	団員数	28					
	調査期間	1982.9-1983.10(13ヵ月)					
	延べ人月 国内 現地	119.63 79.48 40.15					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	2. 主な理由					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	585,109 (千円) 294,421	5. 技術移転	カウンターパートと共同調査 (調査手法の技術移転)				3. 主な情報源 ①

外国語名 Railway Development Plan

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

ASE MYS/S 307/83

作成1986年 3月
改訂1993年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	東マレーシア サバ・サラワク両州			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	東マレーシアFM放送網整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥250	1) 57,500	内貨分	1) 36,500 2) 3) 外貨分		
3. 分野分類	通信・放送/放送	3. 主な事業内容				(状況) (平成4年度在外事務所調査) 1. 西マレーシアを含めた全事業は、3工期に分けられ、下記の通り、連邦政府の資金によりこれまでに第2工期まで工事が終了している。東マレーシアについては、第2工期にサラワク州のブキットニャバウ局が建設された。第3工期では、全24局のうち、サバ州8局、サラワク州11局が第6次開発計画期間中に建設される予定である。 第1工期：1983年7月～1985年12月(4局 事業費300万RM) 第2工期：1987年12月～1990年12月(8局 工事費1,200万RM) 第3工期：入札審査後、1993/94年に建設工事開始予定(24局 工事費3,500万RM) 2. JICA調査の提案内容は、フィージブルである限り、忠実に実施されているが、設計ないし事業内容が一部変更された場合もある。また、東マレーシアのサラワク州については、JICA調査が提案した8局のほかに、Bukit Setiam (Bintulu)、Bukit Tiong (Lawas)、Bukit Lima (Sibu) の3カ所、サバ州では、Sigapon 1カ所が追加された。	
4. 分類番号		マレーシア政府は、国家開発、社会開発の根幹をなす国民の教育水準の向上、各種産業分野に関する知識、技能の普及手段として放送の役割を大きく評価しており、混信に強くかつ高音質、並びに地域別サービスのために有利な超短波帯のFMによる放送網整備計画を立案した。放送実施機関は、マレーシア国営放送(RTM)であり、FM番組放送系統6系統による番組計画に基づき、全国24局(1局当たり放送機6台)よりなる放送網の整備は、第I期と第II期に分割される。 第I期：FM送信所15局…既存TV送信所またはテレコム中継所併設(送信機出力5kw局1、1kw局9、500w局5) <工期3年> 第II期：FM送信所9局…新設(送信機出力500w局1、100w局8) <工期4年> これにより、人口カバレッジ96%、面積カバレッジ66%の確保が可能となる。工期は、計画7年。特に新設局の用地確保および整地、アクセス道路の建設、運用要員訓練期間を考慮したためである。					
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の担当機関	総理府経済企画局 Economic Planning Unit, Prime Minister's Department Jabatan Telekom Malaysia						
7. 調査の目的	音声放送の充実・拡大計画						
8. S/W締結年月	1982年 3月	計画事業期間	1) 2) 3)				
9. コンサルタント	(株) NHKアイテック	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)		
10. 調査団	団員数 14 調査期間 1982.6-1983.3(10ヵ月) 延べ人月 国内 22.00 現地 18.67 3.33	条件又は開発効果 マレーシアは多民族・多言語国家であるため、多チャンネルFM放送による地域別サービスの充実による開発効果として、 ①教育・文化水準の向上 ②各種産業分野に関する知識・技能の普及が期待される。 サービスエリアの拡充には、既設中波AM放送局の出力増や新規置局などが考えられるが、国際周波数割当事業等から、実現は非常に難しい状況にある。更に中波・短波放送はその特性からきめ細かな地域別サービスの目的には難点があり、マレーシア政府の計画する地域別音声放送サービスの充実という面から、中波・短波放送に期待することは難しい。また、受信者から音声放送サービスの質的向上の期待も大きくなっている。近年、世界的な技術の進歩はめざましく、放送関連機器の技術開発も受信者の期待に答えるに十分な水準に達している現状から、最新技術の導入によって超短波FMによる放送網整備とする。 (平成5年度国内調査)					
11. 付帯調査・現地再委託	なし	5. 技術移転					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	55,208 (千円) 32,256	①OJT：現地調査期間中、プロジェクト計画、調査技法等についてOJTを実施した。 ②研修員の受け入れ：カウンターパート2名に対し約1ヵ月F/S技法の研修を実施した。 ③共同で報告書作成：日本での研修期間中、共同作業を実施した。④機材供与及び指導：電測器、ウォークマンキー等調査に使用した機材を供与。⑤その他：現地で同行したカウンターパートに調査を行いながらF/S技法の研修を実施した。					
		2. 主な理由				(平成4年度在外事務所調査) 1. 主要な理由は、できる限り広範な地域をカバーする音声放送を確保することが政府の社会的義務であると認識されたことである。 2. 広告収入の増加が、案件の全てを実施するインセンティブとなった。 3. 国民の生活水準が向上するにつれ、ラジオ放送に対する需要が増加した(特に、第2工期工事の終了後の増加が顕著)。	
		3. 主な情報源				①②	

外国語名 VHF/FM Broadcast Coverage for the States of Sabah and Sarawak

[F/S,D/D]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1988年 3月
改訂1993年 3月

ASE MYS/S 206B/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1.国名	マレーシア	1.サイト 又はエリア	<small><M/P>半島部マレーシア南東部のジョホールバル都市圏 <F/S>ジョホールバル市及びその周辺地域</small>			1.プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中	
2.調査名	ジョホールバル道路交通計画	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=MS\$2.5	M/P	1) 内貨分 2) 外貨分	F/S			1) 155,457 内貨分 2) 100,652 外貨分 3) 54,804
3.分野分類	運輸・交通/道路	3.主提案プロジェクト/事業内容				(状況) <small><M/P></small> 本M/Pはジョホールバル ストラクチュアプランの運輸・交通計画部門として採用された。 <small><F/S></small> (平成4年度在外事務所調査) ①内環状道路とトロリールートの詳細設計を実施中(1992~1993)。建設予定期間:1993年8月~1999年末 ②ジョホールバル~パシールグダン南部道路(第6次開発計画にリストアップ)、及びジョホールバル有料高速道路アクセス道路の2案件は、資金面の制約により、停止状態にある。 ③コースウェイ交通分散計画(道路改良)については、D/D実施済み。マレーシア政府は、第2コースウェイの建設を検討中。 ④ジョホールバルの交通事情改善のための短期的対策の一部も実施されている。例えばCBD内のJalan Wong Ah Fook 及びJalan Tun Razak の一方通行道路化など。		
4.分類番号		<small><M/P></small> 1. 道路整備計画 2. 公共輸送計画 3. 交通ターミナル計画 4. 交通管理計画 5. ジョホール水道横断道改善計画						
5.調査の種類	M/P+F/S	<small><F/S></small> 内容 ジョホールバル~パシールグダン南部道路(新設) 規模 20km コースウェイ交通分散計画(現道改良) 都市部 310ha ジョホールバル有料高速道路アクセス道路(新設) 4km 内環状道路とトロリールート(新設、現道改良) 8km						
6.相手国の 担当機関	経済企画局 ジョホール州公共事業局	プロジェクト費用: 388,642千M\$ (外貨137,012千M\$)						
7.調査の 目的	2000年を目標とした総合交通体系の作成と2000年までのM/Pに基づき、優先プロジェクトのF/Sの実施							
8.S/W締結年月	1982年 6月							
9.コンサルタント	(株) マカマコトキョウ - イナ-ナヨキ (株) 長大	計画事業期間	1)1985. -2000. 2) 3)					
		4.フィービリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)			
10. 調査団	団員数	11		条件又は開発効果				
	調査期間	1981.5-1983.12(19ヵ月)		<small><M/P></small> 西暦2000年を計画目標として、ジョホール都市圏における総合交通体系を作成した。 <small><F/S></small> IRR算出の前提条件は、カーオーナーのインタビュー調査を基にしたマスタープランの自動車OD交通量をベースにした。将来交通量は、1990年、2000年について予測し、また、道路規格は公共事業省の基準に依った。 開発効果としては、新興の工業、港湾地域の開発促進、都市部の交通混雑緩和、自動車の走行費用の短縮、旅行時間の短縮、交通事故の減少等が期待される。				
	延べ人月 国内 現地	72.63 9.27 63.36	(上記EIRRは12.3%~32.7%の範囲)					
11.付帯調査・ 現地再委託	地質調査 測量					2.主な理由	ジョホール・バルの開発が進むにつれ、都市中心部の交通混雑を緩和するための総合交通計画が必要となる。この意味で、M/P調査の提案プロジェクトの多くはいずれ実施されることになろう。	
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	443,511(千円) 223,742	5.技術移転 ①OJT:セミナーの開催、②研修員受け入れ:カウンターパート2名にF/S技法の研修、③共同で報告書作成:技術移転効果を狙ったテクニカルレポートの作成。				3.主な情報源	①②	

外国語名 JB-Transplan:Road Construction and Improvement Project in Johor Bahru and its Conurbation

{M/P+F/S}

案件要約表 (F/S)

作成1988年 3月
改訂1994年 1月

ASE MYS/S 308/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状															
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	ペルリス州			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中														
2. 調査名	ペルリス港開発計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=MS\$2.3	1) 2,473	内貨分	1) 2) 3) 2,100																
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容				(状況) 1985.10 E/Sに係る円借プレッジ 1985.11 E/S締結。しかし、L/Aは不成立。 1987. マレーシア政府D/D実施(工事費3,100万マレーシアドル) その後、財政上の理由で実施が遅れたが、本プロジェクトは1988年に策定された国家 港湾計画(National Port Plan)に組み込まれた。 (平成4年度在外事務所調査) -1988~1989年にかけて、規模を縮小してD/Dを実施し、入札を行なったが入札金額 (約7,000万MS\$)と予算が合わず不調に終わった。(公共事業局) -1990年、予算不足に対処する為、暫定的方法として既設旅客棧橋の拡張工事のみとし て詳細設計実施。 -1993年3月現在、旅客棧橋の拡張工事が行われており、Langkawi International Maritime and Air Exhibitionに間に合わせるため、1993年12月に完成予定。															
4. 分類番号		ペルリス港を沿岸漁業の基地、カーフェリーのターミナル、貨物輸送の基地として整備する。 短期整備計画は、現在の港湾における問題の解決を図るとともに、将来の港湾需要に対応す るための次のような港湾施設の建設を行う。																			
5. 調査の種類	F/S	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">内 容</td> <td style="width: 50%;">規 模</td> </tr> <tr> <td>岸壁 (-4.0m)</td> <td>410 m</td> </tr> <tr> <td>岸壁 (-3.5m)</td> <td>550 m</td> </tr> <tr> <td>浚渫</td> <td>1,414 千立方m</td> </tr> <tr> <td>埋立</td> <td>1,086 千立方m</td> </tr> <tr> <td>護岸</td> <td>1,000 m</td> </tr> <tr> <td>道路</td> <td>51,950 平方m</td> </tr> </table>						内 容	規 模	岸壁 (-4.0m)	410 m	岸壁 (-3.5m)	550 m	浚渫	1,414 千立方m	埋立	1,086 千立方m	護岸	1,000 m	道路	51,950 平方m
内 容	規 模																				
岸壁 (-4.0m)	410 m																				
岸壁 (-3.5m)	550 m																				
浚渫	1,414 千立方m																				
埋立	1,086 千立方m																				
護岸	1,000 m																				
道路	51,950 平方m																				
6. 相手国の 担当機関	経済計画局 Economic Planning Unit, 公共事業局 Public Works Dept.																				
7. 調査の 目的	2000年を目標年次とするペルリス州に おける港湾開発のマスタープラン。 1990年を目標とする短期整備計画。																				
8. S/W締結年月	1983年 3月	計画事業期間	1) 1985.1-1989.12	2)																	
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 9.90 2) 2) 3) 3)	FIRR 1) 4.10 2) 2) 3) 3)																
		条件又は開発効果 前提条件として、需要予測の目標年次を1990年、2000年と設定し、取扱貨物量を500千ト ン、835千トンと推計した。 開発効果としては、クマラ・ペルリス港周辺には、セメント、製糖等の鉱工業が存在し、工 業団地の造成が進行中であるので、漁港、フェリーターミナルとしての機能拡充はもとより商 港としての整備を図ることによって同港周辺、ひいてはペルリス州の地域開発にも貢献するこ とが期待される。																			
10. 調査団	団員数	9																			
	調査期間	1983.6-1984.3(9ヵ月)																			
	延べ人月	46.83																			
	国内	29.00																			
	現地	17.83																			
11. 付帯調査・ 現地再委託	自然条件調査費 36,461千円																				
12. 経費実績	総額 145,809(千円) コンサルタント経費 142,594	5. 技術移転	研修員受け入れ: カウンターパート1名にF/S手法等の研修を実施した。			3. 主な情報源	①②														
						2. 主な理由	政府の財源が制約されており、プロジェクト費用が大き過ぎたため														

外国語名 Perlis Port Development Project

[F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1988年 3月
改訂1992年 3月

ASE MYS/S 309/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	ケダ川、ムダ川水系、プリス川			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ペルリス・ケダ・プ라우ピナン地域水資源開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=2.312M\$	1) 41,800	内貨分	1) 32,950 2) 3)		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主要事業内容	2) 3)	外貨分	8,850	(状況) F/Sの終了後、資金調達の見込みもなく、中断したままである。	
4. 分類番号		内容	規模				
5. 調査の種類	F/S	コンクリート重力式ダム	高さ	41m			
6. 相手国の 担当機関	総理府経済企画庁 Economic Planning Unit 農業省灌漑排水局 Dept. of Irrigation and Drainage	貯水池	有効貯水量	102,000,000立方m			
7. 調査の 目的	水資源開発	放流施設	開発水量	66,000,000立方m/年			
8. S/W締結年月	1982年 9月	計画事業期間	1) 1987.6-1989.12	2)			
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)オオバ	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 14.80	FIRR 1)		
10. 調査団	団員数 20	条件又は開発効果	2)	3)	3)		
	調査期間 1982.12-1985.3(28ヵ月)	前提条件として、本ダムはPKP地域全体の給水システムの1つとして扱われ、開発水量は全体の配分計画に基づき、かんがい、上水、河川維持用水に配分されることから、同ダムの便益は、目的別単位開発水量当たりの便益を基に推計した。	開発効果としては、本プロジェクトの開発水量6,600万立方mが同地域の水不足に対し供給されることになる。				
	延べ人月 国内 174.56 現地 113.44 61.12						
11. 付帯調査・ 現地再委託	地形図作成、ボーリング調査、弾性波探査、材料調査、材料試験						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	471,245 (千円) 166,915	5. 技術移転	①研修員受け入れ ②現地コンサルタントの活用:土質・地質調査				
						2. 主な理由	
						①政策変更:1983年以降の国家予算緊縮のため新規事業が凍結された。 ②ケダ州とペナン州との間で、州際導水に係わる諸事項について合意が形成されていないため(1989年)。	
						3. 主な情報源	
						①	

外国語名 Perlis-Kedah-Pulau Pinang Regional Water Resources(National Water Resources Study)

[F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1994年 3月

ASE MYS/A 301/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	サバ州ベンコカ地区 36,000ha			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	サバ州ベンコカ地区造林・入植計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 90,783	内貨分	1) 76,087 2) 3)		
			2) 3)	外貨分	14,696		
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主な事業内容				(状況) (平成4年度在外事務所調査) ①ベンコカ造林入植プロジェクト (BASP) は、36,000haの造林、2,000世帯の入植を目的とし、1979年に開始された。現在までに、区画IからIIIまでの約20,000haが自国資金、世銀融資(1985-89年)によって開発された。区画IVには、種苗圃場が整備されている。 ②サバ州林業開発公社 (SAFODA) は、区画Vの実施に熱心であり、(1984年11月以降に) 実施計画も作成した。しかし、円高の進行により円借申請を見送り、以後プロジェクト実施は中断したままである。 ③林業開発公社は、1989年に新たなマスタープラン調査を日本の企業と共同で実施した。この調査は、チップボード工場建設を含む50,000haの造林計画で、総事業費は5,000万USドルと推定されている。 ④林業開発公社は、ベンコカ地区で商業ベースの造林計画(紙パルプ様樹為)を開始すべく、現在日本の共同事業体と交渉中である。また、アカシア・マンギウムの研究を実施している。 (平成5年度在外事務所調査) SAFODAと日本企業の共同調査はもうすぐ終了を予定している。しかし、日本の景気後退のため、この事業の先行きは暗くなっている。	
4. 分類番号		植栽樹種: Acacia mangium, 9,000ha インフラ整備: 幹線46km, 支線135km 配電、給水施設					
5. 調査の種類	F/S	計画地目に入植者 400世帯、3,000人を定住させる (上記予算は、50年間の金額) (下記の計画事業期間は、1984~2034年)					
6. 相手国の担当機関	サバ州森林開発局 サバ州林業開発公社 (SAFODA)						
7. 調査の目的	焼畑等で荒廃した林地へ定着農を入植させ、併せて人工造林の推進を図る。						
8. S/W締結年月	1983年 9月	計画事業期間	1) 1984. -2034.	2) 3)			
9. コンサルタント	(社) 海外林業コンサルタンツ協会	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 16.10 2) 3)	FIRR 1) 11.50 2) 3)		
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1984.2-1984.9(8ヵ月) 延べ人月 国内 現地	条件又は開発効果 ・焼畑移動耕作民の定住化、地域住民の所得の向上。さらに森林資源の培養等 ・FIRRは造林部分のみ ・毎年の現金収入は伐採の始まる17年目に黒字となり22年目に累積債務は解消する。					
11. 付帯調査・現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	122,966 (千円) 111,470	5. 技術移転	C/研修員1名の受け入れ				
						3. 主な情報源 ①②	

外国語名 Afforestation and Settlement Project in Division V of the Bengkoka Area of the State of Sabah

[F/S,D/D]

案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月
改訂1993年 3月

ASE MYS/S 103/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	半島部マレーシア東岸のトレンガヌ州の南部地域 (5,370平方km、州全体の3分の1)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	トレンガヌ南部地域総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 内貨分	1)	2) 外貨分		
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト				(状況)	
4. 分類番号		(1) 工業部門：石油、天然ガスを利用した工業開発 (2) 農業部門：内陸部 (Ketengah) の開発 (3) 交通部門：道路、空港、港湾等の整備 (4) 洪水対策：主要河川、沿岸部での対策 (5) 観光部門：沿岸及び内陸部の開発 (6) 都市整備：沿岸部工業立地に伴う総合的都市整備 (7) 人的資源：技術系大学、研究開発機構、職業訓練センター等				(平成4年度在外事務所調査) 1. 本件調査の実施時には、工業化の地方分散がマレーシア連邦政府の開発方針であったが、1986年以降、都市集中を重視する方向に変化した。また、トレンガヌ州は、天然ガス・石油資源等に恵まれた州であるため、地域開発は他の貧しい州を優先する傾向が生じた。 2. 本計画は、州政府によって開発計画のガイドラインとして用いられている。本計画の勧告に基づき、これまでに、下記の2件の調査が実施された。 ①沿岸部Dungun地区の構造計画 ②南部トレンガヌ地域開発の管理体制改善 3. 本計画の勧告に基づき、下記の州上位レベルの委員会が事業計画を策定している。 ①石油産業・人的資源委員会 ②農業水産委員会 ③州計画委員会	
5. 調査の種類	M/P						
6. 相手国の担当機関	トレンガヌ州政府経済企画部 (Terengganu State Economic Planning Unit)						
7. 調査の目的	2000年を想定した地域総合開発計画の作成及び優先プロジェクトのプレ・FS						
8. S/W締結年月	1982年 4月						
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル (株) 三菱総合研究所						
10. 調査団	団員数 22 調査期間 1984.1-1985.8(19ヵ月) 延べ人月 国内 現地						
11. 付帯調査・現地再委託		4. 条件又は開発効果				2. 主な理由	
12. 経費実績	295,164 (千円)	州および連邦政府の開発戦略と総合しつつ以下のような開発効果がある。 1) 当地域に賦存する資源の最大利用 2) 労働力確保と定住に視点を置いた村落と都市の望ましい体系づくり					
		5. 技術移転				3. 主な情報源	
		①研修員の受け入れ ②共同作業を通じたカウンターパートへのOJT					
		(平成5年度国内調査)				①②	

外国語名 Integrated Development of South Trengganu

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月
改訂1994年 2月

ASE MYS/S 104/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	サヨングム (コタ・ティンギ地区) Kota Tinggi			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	南ジョホール地域水資源開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 168,000	内貨分	1) 2)	(状況) (平成4年度在外事務所調査) JICA調査終了後、その勧告に基づき州政府はサヨングム建設の方向で検討を開始した。しかし、マレーシア政府・シンガポール政府の合同委託調査の結果、貯水量のより大きいリンギウダムの建設が勧告され、採用された。リンギウダムはJICA調査では、サヨングムに次ぐ順位を与えられたサイトである。従って、サヨングムの建設はほぼ中止されたことになるが、マレーシア政府は、サヨンに取水堰を建設することは検討している。	
		US\$1=MS\$2.41	2)	外貨分			
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		マスタープラン：計画目標年2005年					
5. 調査の種類	M/P	(1) 水資源開発計画 サヨングム貯水容量：176,000,000m ³ 有効貯水量：128,000,000m ³ ダム高及び天端標高：31m及びFEL25.5m 堤頂長：1,140m 築堤体積：810,000m ³					
6. 相手国の担当機関	Economic Planning Unit (EPU) Drainage and Irrigation Department (DID)	(2) 洪水防御計画 コタ・ティンギ近辺ジョホール川本流の河川改修 (計画規模30年、改修区間延長6.7km) 及びスクダイ川の河川改修 (計画規模20年、改修区間延長15.0km)					
7. 調査の目的	ダム建設による水源確保と洪水防御計画の実施	(3) 水質汚濁削減計画 ポンティアンクチール (ポンティアンクチール川流域) 及びコンテインキバンダルテンガラ (ジョホール川流域) における公共下水道施設の建設					
8. S/W締結年月	1984年 3月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	日本工営 (株) (株) 建設技術研究所 システム科学コンサルタンツ (株)	[前提条件] (1) スクダイ川とテブラウ川の開発についてはシンガポールに独占的な権利が与えられており、水資源開発の検討対象から外した。 (2) 利水完全度の目標を1963年から1984年までの22年間の水交現象に対して完全に給水することとした。 (3) ジュホール川とシンガポールとの間のジュホール川の水利用に関する協定の内容に留意して開発流量を設定した。					
10. 調査団	団員数	20					
	調査期間	1984.7-1985.12(18ヶ月)					
	延べ人月 国内 現地	107.31 65.22 42.09					
11. 付帯調査・現地再委託	ボーリング調査 (financed by the GVHT)	(平成5年度国内調査)					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	294,504 (千円) 235,835	5. 技術移転 ①研修員受け入れ、1名がJICA研修に参加 ②共同の報告書作成：地質ボーリングの解析・報告書作成指導				3. 主な情報源 ①②	
						2. 主な理由 連邦政府及び州政府による他の勧告案の採択	

外国語名 Regional Water Resources of South Johor
(National Water Resources Study)

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成1988年 3月
改訂1993年 3月

ASE MYS/S 310/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	サラワク州のタタウ〜カピト間			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	タタウ・カピト幹線道路計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=240円	1) 643	内貨分	1) 381 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	①Miri/Bintulu Rd.~Long Lama間 (80.9km) 1985年に供用開始 ②Long Lama~G. Mulu Junc. 間 (56.7km) 1990年迄に建設完了 ③G. Mulu Junc. ~Limbang間 (99.7km) 1995年迄に建設完了 当該道路は、Road Note 31の基準に従って、現道の表面処理を行い、将来交通量が一定の水準に達した後、アスファルト舗装を行う。アスファルト舗装の時期は、区間により異なり1985年以降1年から18年目と予想される。			(状況) (平成4年度在外事務所調査) 第6次5ヵ年計画(1991~1995)において200万RMの予算が計上されているが、本案件(138.8km)の実施に足る金額ではない。詳細設計の実施はこれまで検討されたこともなく、また、サラワク州政府は、上記の計上予算を他の用途にあてられるように連邦政府に要請している。従って、本案件はほぼ消滅したと判断される。	
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 5.89 FIRR 1) 2) 2) 3) 3)			
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果	①インフレーション：考慮しない ②為替レート：US\$1=MS\$2.25 (1979年3月) ③分析期間：西暦2015年迄(供用開始後20年) ④ADTの年平均増加率：1985年以降の10年間は7~8.6%、それ以降の10年間は4~6.7%とする。 ⑤交通需要予測に際しては、通常交通量、転換交通量、誘発交通量、開発交通量に分類して解析した。 [開発効果] 当該プロジェクトによってもたらされる便益は、地域内の輸送費用の節減、輸送時間の短縮、農業生産高の増大、観光収入の増大、産業活動機会の増大、地域住民の社会福祉水準の向上、政府行政活動の効率化である。 しかし、現在材木運搬量の増大、ダム建設に伴う資材運搬などの確保等に鑑み、現地政府は一部当該道路の改良工事を実施中であり、プロジェクト実施に際しては、スコープオブワークの設定には細心の注意を払う必要がある。 (平成5年度国内調査)				
6. 相手国の 担当機関	サラワク州政府経済計画局 Economic Planning Unit, Sarawak State Gov. 公共事業省道路計画局	8. S/W締結年月	1982年 2月	計画事業期間	1)1982. -1984. 2) 3)		
7. 調査の 目的	(1) 経済技術上の Meritの分析評価 (2) 技術移転	9. コンサルタント	三井共同建設コンサルタント(株) (株) パスコインターナショナル				
10. 調査団	団員数 16 調査期間 1982.7-1982.12(10ヵ月) 1984.5-1984.8 延べ人月 国内 26.38 15.50 現地 10.88	11. 付帯調査・ 現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	241,601 (千円) 134,850	5. 技術移転	① 研修員受け入れ：道路建設に関する研修で研究機関、工事現場を視察。 ② 現地コンサルタントの活用：設計・測量全般				
		2. 主な理由	州政府によるプライオリティーが低い。				
		3. 主な情報源	①②				

外国語名 Tatau-Kapit Trunk Road Project in Sarawak

[F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1988年 3月
改訂1992年 3月

ASE MYS/S 311/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	半島東西間/西海岸沿			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	鉄道整備計画 (東西線・西線)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) 1MS=0.4US\$	1) 1,231,000	2) 4,010,000	3)		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主要事業内容	本プロジェクトは、産業の発展と国民生活活性化のためのインフラストラクチャとして、近代的高速鉄道網をつくりあげを企図している。すなわち、近代的旅客輸送サービスにより、半島マレーシアの主要都市を首都から1日行動圏におくことと、旅客ならびに貨物輸送サービスの改善により、現在急速に開発の進められているトレンガヌ州南部地区を含む東海岸地方の産業振興に寄与することを目的としている。 このため昭和57年9月より行った半島マレーシア全体の鉄道整備計画 (MYS/S 102/83) に係るマスター・プラン調査において「より詳細な検討が必要」とされたCASE A-Aについて、技術的・経済的・財務的事業化可能性を評価するものである。 CASE A-Aは、マスタープランにおいて検討された代替案の一つであるが、その内容はButterworth・Kuala Lumpur・Singapore間 (約750km) を結ぶ西海岸線 (在来線、全線単線、メートル軌) の改良及びPort Kelang・Kuala Lumpur・Kuantan・Kota Bharu (約550km) を結ぶ東西新線の建設 (全線複線、標準軌、電化) を実施するというものであり、具体的には下記の着手順位条件により実施する場合の事業化可能性評価を行った。 第1段階 Port Kelang・Kuala Lumpur・Janda Baik (Kg. Bukit Tinggi)・Kuantan・Paka間 (340km) の東西線建設 (ただし、Janda Baik~Paka間は単線とする) 第2段階 Kuala Lumpur・Singapore間 (380km) の西海岸線改良			(状況) 西海岸線の一部 (150km) の複線化は進められているが、南北線を優先することとなり、本プロジェクト (東西線・西線) は中止となった。	
4. 分類番号		4. フィージビリティとその前提条件					有
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	1984年 2月		計画事業期間		
6. 相手国の担当機関	マレーシア国鉄 Malaysian Railway Administration	9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会		条件又は開発効果		
7. 調査の目的	東海岸と首都クアラルンプールを結ぶ東西線 (新線) 及び西海岸に沿った西線 (既在線に沿った新線) 建設計画の策定とそのF/S	10. 調査団	団員数 16 調査期間 1984.6-1985.12(18ヵ月) 延べ人月 国内 72.73 現地 23.14		前提条件は、1991年、1996年、2001年、2005年の4時点で予測。旅客関係はインタビュー調査 (サンプル2700件) を基に関連変数と併せて予測。貨物に関しては品目別 (9品目) に各々のモード特性を勘案し、開発計画も踏まえ予測。 開発効果としては、時間節約、費用節減、雇用機会促進、産業構造転換促進、旅行消費誘発、地域開発、技術波及、公害減少等が期待される。 (EIRRは、14.1~13.3の範囲、FIRRは11.5~5.9の範囲)		
8. S/W締結年月	1984年 2月	11. 付帯調査・現地再委託	なし		2. 主な理由		
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	241,488 (千円) 235,765		3. 主な情報源 ①		
10. 調査団	団員数 16 調査期間 1984.6-1985.12(18ヵ月) 延べ人月 国内 72.73 現地 23.14	5. 技術移転	研修員受け入れ: カウンターパート1名に対しF/S技法を研修				

外国語名 New East-West Railway Project and the West Coast Railway Project

(F/S, D/D)

案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月
改訂1993年 3月

ASE MYS/S 105/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	マレーシア半島の中央に位置するクランバレー地域2,842平方m			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	クランバレー交通計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 316,000	内貨分	1) 2)				
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主な提案プロジェクト	2) 757,000	外貨分	(状況) (平成4年度在外事務所調査) 本調査の提案に基づき、下記のFISが実施された。 ①JICAによるクランバレー地域都市交通施設計画調査(1987~1989年7月) シャーアラム道路(47.7km)について、マレーシア道路公団がD/Dを実施した。民間のPLUS社による建設が予定されている。 クラン物流ターミナルについて、Klang Port AuthorityがD/Dを実施した。民間企業(KCT Berhad)による建設が予定されている。 ②JICAによるクランバレー地域鉄道改良計画調査(1990年1月~1991年2月) 本調査は、マレーシア政府によるマラヤ鉄道複線化に関する調査と並行して実施された。適当と判断される予備値や提案事業等は統合され、対象としたラワン~セレンバン鉄道区間も含めて複線化プロジェクト(DTP)として実施中である。 資金源は、OECF*、英国のODA、自国資金であり、1995年7月に完了が予定されている。 *OECF融資(L/A 1990年3月、194.44億円)の対象： ①KL~クラン港間43km、KL~センツール間2km、スパン空港への支線7kmの複線化 ②ラワン~セレンバン間105kmの複線化 ③上記①②に係わる信号・通信システム近代化 ④ディーゼルカー18編成				
4. 分類番号		首都クアラルンプールを中心とするクランバレー地域の開発戦略を支えるマスター・プランを作成し、第5次5ヶ年計画(1986~1990)に盛り込むべき短期計画を提案した。							
5. 調査の種類	M/P	道路建設と改善計画の提案 交通管理計画の実施 交通ターミナル施設の建設 大量輸送機関の導入 5路線、137Km [*上記予算の1)はフェーズ1、2)はフェーズ2の工費]							
6. 相手国の 担当機関	総理府クランバレー計画事務局 Klang Valley Planning Secretariat, Prime Minister's Department								
7. 調査の 目的	クランバレー地域の都市交通 M/Pと短期計画								
8. S/W締結年月	1984年 8月	4. 条件又は開発効果							
9. コンサルタント	(株) マカマコフ・インターナショナル (株) マシマコフ・インターナショナル	西暦2005年を計画目標とするマレーシアの首都圏地域クランバレーにおける交通体系のマスタープランを作成するとともに、第5次5ヶ年計画に盛り込むべき短期計画を作成した。							
10. 調査団	団員数	12							
	調査期間	1984.11-1987.3(29ヶ月)							
	延べ人月	101.79							
	国内	3.10							
	現地	98.69							
11. 付帯調査・ 現地再委託	特になし					2. 主な理由	マレーシアは、2020年を目標に先進国レベルの経済発展を遂げるべく努力しており、その一環として首都クアラルンプール周辺における有効な都市交通機関の運営を挙げている。この目標に沿って、首都周辺の路面交通の混雑と環境改善のため、国鉄の複線化、首都近郊及び都市内交通機関の整備に力を入れている。		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	356,832 (千円) 360,840	5. 技術移転	①OJT: セミナー、実習実施。 ②研修員受け入れ: 都市交通施設計画の研修を3名に対して、 ③カウンターパートと共同で報告書作成。			3. 主な情報源 ①②④			

外国語名 Klang Valley Transportation Study

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

ASE MYS/S 312/86

作成1990年 3月
改訂1993年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	マレー半島クアンタンと東マレーシアコタキナバル間海洋部分、並びにクアンタン、コタキナバル間海底ケーブル敷設地点付近陸上部分・沿岸部分			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	クアンタン～コタキナバル海底ケーブル建設計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 85,000	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主要な事業内容	マレーシア政府は、東マレーシアと半島部の西マレーシア間の通信需要の著しい伸びに対処するため、東西マレーシア間に大容量の光海底ケーブルを敷設し疎通することとした。調査は第一次現地調査と第二次現地調査に分けて実施した。 第一次調査：クアンタン（チエラチン）、コタキナバル（タンジュン・アル）の現地踏査、基準点測量および需要・トラフィック調査の実施。 第二次調査：調査船（約500トン）を使用して、クアンタンとコタキナバル間の海洋部調査（水深、海底面探査、音波探査、採泥、測温・測流、埋没調査等）、および向ケーブル陸揚地点付近陸上部・沿岸部調査、並びに需要・トラフィック調査結果および海岸調査結果を基に、西暦2014年までの需要予測に見合う光海底ケーブルシステムの概略基本設計の実施。 なお、経済・財務分析（EIRR, FIRR算出等）は、本調査の作業範囲から除外された。				
4. 分類番号		8. S/W締結年月	1986年 2月		計画事業期間	1) 2)	
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	三洋テクノアリン (株)		4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 2) 3) FIRR ¹⁾ 2) 3)
6. 相手国の 担当機関	マレーシア電気通信総局 Syarikat Telekom Malaysia Berhad (前 Jabatan Telekom Malaysia)	10. 調査団	団員数 20 調査期間 1986.6-1987.1(7ヶ月) 延べ人月 国内 7.00 現地 20.00		条件又は開発効果 [条件] (1) 半島部の西マレーシア (11州) の東側クアンタンとカリマンタン島北部サラワク・サバ州の東マレーシア側コタキナバル間を光海底ケーブルで結ぶ建設計画を実施するために必要な同陸揚地点の調査・選定および海底ケーブル敷設ルート選定のための海洋調査の実施。 (2) 西暦2014年までの東西マレーシア間の需要予測と必要回線数の算出。 (3) (1)と(2)を基にした海底ケーブルシステムの基本設計。 [開発効果] クアンタン～カリマンタン島北部東マレーシアコタキナバル間を大容量伝送路の光海底ケーブルシステムで結ぶことによる東西マレーシア間の通信事情の好転と、東西地域の融和による政治的安定の促進。		
7. 調査の 目的	クアンタン～コタキナバル間海底ケーブルの最適ルートの選定並びに海底ケーブルシステム設計を行なう。	11. 付帯調査・ 現地再委託			2. 主な理由 半島部西マレーシアと東マレーシア2州間の通信需要の増大に伴う東西マレーシア間の電気通信事情改善の必要性のため。		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	284,940 (千円) 277,347	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費			5. 技術移転	3. 主な情報源 ①②	
				5. 技術移転		3. 主な情報源	
				5. 技術移転		3. 主な情報源	

外国語名 Kuantan-Kota Kinabalu Submarine Cable Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1994年 3月

ASE MYS/S 313/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	ペナン市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ペナン市都市交通コンピューター制御システム	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=2.71Rgt	1) 106,553	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主な事業内容	2) 19,741	外貨分			
4. 分類番号		マレーシアの第2番目の都市であるペナン(ジョージタウン)における目標年次200年の交通管理システムを作成するとともに、広域交通官制システムの拡張計画を策定した。				(状況) (平成4年度在外事務所調査) 第1期事業分として16交差点の信号機等が設置された(事業費230万RM、一部JICAの機材供与)。JICA調査では、16交差点のすべてにCCTVを設置するよう提案されていたが、実際は2カ所(Dato Keramat及びKOMTAR)のみとなった。 第2期、第3期事業分は、資金面の制約により実施していない。ペナン市庁としては、主要道路(沿岸道路及び外環状道路)が建設中のため、残りの事業を実施するためには、新たな調査が必要であると考えている。南北道路との連結(Sungei Petani~Perai間、Perai~Taiping間)、さらには東西道路との連結により市内交通のパターンが大きく変化することが予想される。これらの事情にかんがみ、沿岸道路、外環状道路の完成を待って新たに調査をする必要があり、従って残りの事業は実施されない可能性が高い。 (平成5年度在外事務所調査) 追加情報なし。	
5. 調査の種類	F/S	交通管理システム計画では次の通り ・交通網の新設と改良 25.1km ・バス交通改善計画 140両のバスの購入 ・歩道ネットワークの整備 10.8km ・駐車場ビル 4カ所 広域交通官制システムの拡張計画は次の通り ・信号機 149交差点 ・CCTVカメラ 18カ所 ・サインボード 7カ所					
6. 相手国の担当機関	経済企画局 Economic Planning Unit ペナン市庁土木局 Engineering Dept., Municipal Council of	8. S/W締結年月	1986年 2月		計画事業期間	1) 1986.1-2000.12 2) 3)	
7. 調査の目的	都市交通改善計画の策定と広域交通官制システムの設計	9. コンサルタント	(株) マカマコトシタツ - インターナショナル セントラルコンサルタント(株)		4. フィージビリティとその前提条件	有 EIRR 1) 22.70 FIRR 1) 2) 2) 2) 3) 3) 3)	
10. 調査団	団員数 8 調査期間 1986.7-1988.1(19ヵ月) 延べ人月 43.87 国内 2.40 現地 41.47	条件又は開発効果 [条件] ①プロジェクトライフ: 15年(1986~2000) ②信号機 149機をStage I~Stage IVの4段階で導入する。 [効果] ①交通渋滞を緩和すること。 ②機器の動作不良を監視すること。 ③緊急車両利用者を援護すること。 ④車両の速度を向上させること。 ⑤特定交差点での交通量を増加させること。 ⑥騒音と大気汚染の低減。					
11. 付帯調査・現地再委託		(平成5年度国内調査)				2. 主な理由	資金面の制約により、第2期以降の事業の実施は遅れている。更に、建設中の道路等の完成を待って、新たに調査を行ない、計画を立てなおす必要があるとされている。
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	164,764 (千円) 155,803	5. 技術移転	①カウンターパートの日本における研修 ②カウンターパートと共同で交通調査、報告書とりまとめを行った。			3. 主な情報源	①②

外国語名 Computerised Area Traffic Control System in Penang

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1993年 3月

ASE MYS/A 302/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	セラランゴール州北西部の海岸地帯 (調査地区面積 20,000ha、地区内農家戸数 19,500戸)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	タンジョンカララン灌漑計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=2.6 MS)	1) 10,384	内貨分	1) 10,384		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容				(状況) (平成4年度在外事務所調査) 詳細設計は、1986~1992年にDIDが実施した。JICA調査提案内容は、ほぼ踏襲された。マレーシア政府は、1986年に4,848万RMの予算を配分し、同年10月から建設工事開始。1995年1月に竣工予定。 (特記事項) ① 自動水位制御施設をスンガイルマン及びスンガイハジドライニの2カ所に設置したが、設計によるためか、水供給不足のためか、うまく機能していない。 ② クアラ・セラランゴールの水不足問題は、6割~7割が解決した。	
4. 分類番号		1) 灌漑面積 : 18,980ha 2) 既存水利施設の部分改修・改善 3) ベルナム頭首工 : 調節水門高の嵩上げ、水門操作の電動化、等 4) 幹線水路 : 水路断面の拡張、水位制御施設の新設、等 5) 支線水路 : d-d線の新設、c-c線の天端の嵩上げ 6) 3次水路 : コンクリート水路化、チェックゲート及び堰板の改修等 7) 農道 : 農道の増設 (457Km) 8) 維持管理用機材の購入					
5. 調査の種類	F/S	計画事業期間					
6. 相手国の 担当機関	農業省排水灌漑局 Department of Irrigation and Drainage (DID) Ministry of Agriculture	1) 1987. -1990. 2)) 3))					
7. 調査の 目的	タンジョンカララン灌漑計画地区の適切な水管理に関する諸問題を明らかにし、解決策を検討する。	4. フィージビリティ とその前提条件					
8. S/W締結年月	1986年 3月	有 EIRR ¹⁾ FIRR ¹⁾ 2) 2) 3) 3)					
9. コンサルタント	日本工営(株) (株) 協和コンサルタンツ	条件又は開発効果					
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1986.5-1987.6(14ヵ月) 延べ人月 国内 80.37 現地 47.57	前提条件: (1) 施設改善計画の実施 (2) 施設維持管理用機材の調達 (3) 組織制度の改善 (4) 専用通信網の新設 (5) 三次水路の水管理手法の普及 (6) 訓練計画 (7) フォローアッププログラム 開発効果: (1) 2期作の達成 (2) 作付率の向上 (1.77から2.0) (3) 初収量の増加 (6.3 t/ha から9.1 t/ha) (4) 米生産量の増加 (99,600t から167,000t)					
11. 付帯調査・ 現地再委託		5. 技術移転					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	221,818 (千円) 142,972	①C/P研修員受け入れ (2名) ②O/T					
						2. 主な理由	(平成4年度在外事務所調査) 1. 経済・社会的効果 (農村部貧困問題の緩和) 2. 水稲適地での集約的米作実施という農業政策のため
						3. 主な情報源	①②

外国語名 Tanjong Karang Irrigation Development Management Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE MYS/S 207B/88

作成1990年 3月
改訂1993年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	マレーシア国クアラルンプール市他 クラン川流域1,288平方km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	クラン川流域治水計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=130円= M\$2.55	M/P	1) 238,000 内貨分 2) 外貨分	F/S		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) (平成4年度在外事務所調査) <M/P> マスタープランによって提案された構造的な事業はDIDによって承認され、その多くが第6次開発計画に組み込まれた。 <F/S> JICA調査の提案事業の大半は、段階的に実施に移されている。 1. バツワ調整池及びゴンバック分水路については、詳細設計が完了し、段階的に実施に移される運びとなっている。調整池については、既に建設業者が決定しており、また、分水路については、近々入札が実施される予定である。 2. クラン、ゴンバック及びバツワ3河川の河道改修は、DIDの直営事業として段階的に実施されている。 3. 事業費は連邦政府予算であるが、事業の一部についてADBの融資を交渉中である。	
4. 分類番号		<M/P> 事業実施期間は15年とし、次の3つの段階に分けた。 ①フェーズI (緊急プロジェクト) : 市内の本川ネック部及び、2支川の中流区間、計10.4kmの改修、容量270万cu.mの調整池の建設、長さ3.25kmの分水路の建設、市内低地の排水施設(ポンプ場Q=2cu.m/s、地下貯留槽32,700cu.m)の建設。 ②フェーズII (中期計画) : クラン川中流部及び、主に下流部の河川改修(計55.2km)を行う。洪水防御レベルはクラン川中流域で30年確立、下流域では100年確立となる。 ③フェーズIII (長期計画) : クラン川及び、支川ゴンバック及びバツワの改修(計60.1km)を行う。全区間、100年確立の洪水防御レベルとなる。 <F/S> ①河道改修: クラン川の市内1.3km、ゴンバック川の中流分水路付近の2.5km、及びバツワ川の中流6.6km区間の拡幅掘削及び築堤。 ②分水路: ゴンバック川とバツワ川の調整池を結ぶ長さ3.25km、計画流量60cu.m/s、のゴンバック分水路の建設。 ③バツワ調整池: 不毛地帯を利用した容量270万cu.mの多目的調整池で周辺の公園区域を含め、面積は113.4ha ④内水排除: 市内の低地カンボン・バルー (35ha) 地区の排水施設でQ=2cu.m/sのポンプ場と地下貯留槽 (V=32,700cu.m) の建設。					
5. 調査の種類	M/P+F/S						
6. 相手国の 担当機関	EPU (経済企画庁) DID (灌漑排水局)						
7. 調査の 目的	クラン川上流域の洪水調節計画						
8. S/W締結年月	1987年 3月						
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ 日本工営 (株)	計画事業期間	1) 1993. -1997. 2) 3)				
		4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 15.70 2) 2) 3) 3)	FIRR 1) 1) 2) 2) 3) 3)		
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1987.9-1989.1(17カ月) 延べ人月 国内 89.56 現地 43.39 46.17	条件又は開発効果 <M/P> [条件] * 経済評価は、IRR=19.5%、B/C=1.66、NPV=75.7百万US\$ ①流域の土地利用状況は2005年を想定 ②事業の便益は1988年の事業実施5年後から発生する。③資本の機会費用は、13.0%とする ④評価の期間は50年間とする。 [社会的効果] 事業の完了に伴い、100年確立洪水に対し、約100sq.kmの洪水氾濫区域が救われ、かつ土地の高度化利用が可能となる。また、調整池は多目的とし、公園、スポーツランドに利用可能となる。 <F/S> [条件] ①流域の土地利用状況は2005年を想定 ②事業の便益は1988年の事業実施5年後から発生する ③資本の機会費用は13%とする ④評価の期間は50年間とする [経済評価] IRR=15.7% B/C=1.24 NPV=13百万US\$ [社会的効果] 事業の完了に伴い、100年確率洪水に対し、約100平方kmの洪水氾濫区域が救われ、かつ、土地利用の転換が可能になる。					
11. 付帯調査・ 現地再委託	1. 測量 2. 水位計の設置						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	272,978 (千円) 264,888	5. 技術移転	①カウンターパートに対する on the job トレーニング ②研修員 (2名) に対する技術指導 ③建設省、監理委員、調査団による大規模セミナー開催			3. 主な情報源	①②

外国語名 Flood Mitigation of the Klang River Basin

[M/P+F/S]

案件要約表 (F/S)

ASE MYS/S 315/89

作成1991年 3月
改訂1993年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	クランバレー地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	クランバレー地域都市交通施設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 382,250	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主要事業内容	2) 43,070	外貨分			
4. 分類番号		1) 道路プロジェクト	3) 11,410			(状況) (平成4年度在外事務所調査) 民間事業とされたプロジェクトコンポーネントのみが実施中、ないし進展をみせている。資金不足のため、政府が実施する事業は遅延している。 1) 道路プロジェクト ・シャーアラムハイウェイはマレーシア道路公団 (MHA) が詳細設計 (D/D) を実施。建設は民間のPLUS社が担当する予定である。 ・南北道路についてもPLUS社の実施を予定。 2) 交通管制システムプロジェクト ・まだ検討段階にあり、具体的な行動はとられていない。 3) 物流ターミナルプロジェクト ・クランターミナルについては、Klang Port Authority が詳細設計を実施。工事は民間事業として、KCI社が実施中。 ・KLの南北両ターミナルはまだ検討段階にあり、具体的な行動はとられていない。	
5. 調査の種類	F/S	2) 交通管制プロジェクト					
6. 相手国の 担当機関	総理府クランバレー計画事務局	①KL ATCシステム	22,260	EIRR	69.1		
7. 調査の 目的	都市交通施設のF/S	②PJ ATCシステム	5,110	FIRR	84.6		
8. S/W締結年月	1987年 3月	③JKRHTSシステム	15,700				
9. コンサルタント	(株) フクヤマコンストラクション・インターナショナル (株) パシフィックコンストラクション・インターナショナル	3) 物流ターミナルプロジェクト					
10. 調査団	団員数 18	①KL北ターミナル	4,120		32		14.5
	調査期間 1987. -1989.7(18ヵ月)	②KL南ターミナル	3,410		22		13.7
	延べ人月	③Klangターミナル	3,880		22		14.9
	国内 7.81						
	現地 104.39						
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量	計画事業期間	1) 1991. -1999.		2)		
12. 経費実績	総額 431,735 (千円) コンサルタント経費 420,480	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
		条件又は開発効果				2. 主な理由	
		道路プロジェクト				民間プロジェクトとなった部分は、物流需要の増大(ターミナルプロジェクト)、あるいは、成長拠点間の交通改善という政策方針(道路プロジェクト)により進展をみせている。	
		・既存道路の混雑緩和					
		・沿道開発効果					
		・走行時間と走行経費の短縮					
		交通管制プロジェクト					
		・交通混雑の緩和					
		・交通監視と管理					
		・交通情報の提供					
		物流ターミナルプロジェクト					
		・物流経費の削減					
		・物流産業の近代化					
		・交通混雑の緩和					
		・都市環境の保全					
		5. 技術移転	①カウンターパートと共同で調査を実施した。			3. 主な情報源	
			②セミナーを行ない、技術移転した。			①②	
			③カウンターパートの日本における研修				

外国語名 Transportation Facilities Projects in Klang Valley

[F/S, D/D]

案件要約表 (M/P)

作成1992年 3月
改訂1993年 3月

ASE MYS/A 101/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	マレーシア全域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	水産物流通システム総合計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	水産/水産	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分		(状況) M/Pの結論と提言を受け、マレーシア政府は東ジョホール地域のパイロットプロジェクトに関するF/Sの実施をJICAに要請し、当該調査は1992年4月～5月に実施された。 (平成4年度在外事務所調査) 漁業開発公社は、東ジョホール・パイロットプロジェクトの実施を公共事業局に要請した。資金は、EPU及びおそらく農業省の予算になる模様であり、検討中である。プロジェクト費用は、3,500万RMと推定されているが、まだ承認されていない。詳細設計は公共事業局の担当となっており、建設は1993年3月～1995年12月の予定である。	
4. 分類番号		本調査では、水産物流通システム改善の為に戦略、水産物流通システム改善の為に全国レベル代替案、地域レベルの水産物流通改善システムの代替案を数多く提案した。ケダ、ペラ、トレンガヌ（北部）、ジョホール（東部）、サラワク及びサバの6州のモデル地域、その他6ヶ所の流通拠点で調査が実施された。改善代替案は、州により多少異なるが大要は以下の通り。 ①既存民間棧橋より公共施設（LKIMコンプレックス）への水揚げを集中すること。 ②水産物流通施設及び運営 施設：公共水揚・準備棧橋・荷捌場の拡張、泊地整備、燃料供給ポンプ大型化 荷役設備整備、水産物貯蔵、加工施設整備 運営：漁船入港前、船上での水産物選別・規格化の実行と取扱いの改善 公共施設の一部民営化 ③品質管理：漁獲物鮮度保持のため水揚げまでの低温管理強化 ④流通機構：LKIMコンプレックスの産地卸売市場としての機能強化 ⑤漁業者組合：既存事業の改善（組合員利用率向上、信用事業導入、水産物販売事業の拡大、管理・運営者の教育） 新規経済事業の振興（販売先の開拓、加工業振興、大型漁船漁業の強化） 又、パイロットプロジェクトを実施すべき最も効果的な地域として東ジョホール地域をとりあげた。					
5. 調査の種類	M/P						
6. 相手国の担当機関	農業省 漁業開発公社 (LKIM)						
7. 調査の目的	国及び地域レベルでの水産物流通システム改善代替案の作成						
8. S/W締結年月	1989年 7月						
9. コンサルタント	システム科学コンサルタンツ (株)	4. 条件又は開発効果	水産物の増産、付加価値向上、水産物流通段階における時間、費用の節約、漁民の生活水準向上及び外貨の獲得等を効果として取り上げたが、政府及び各公団の組織・施設運営等の改善が前提条件となっている。 一方、東ジョホール地域は、水産資源の開発余地が大きい、大消費地へのアクセスに大きな問題がない、漁業者と卸売業者との取引改善が可能である等の理由により、パイロットプロジェクト実施により顕著な効果が期待される。 また、このパイロットプロジェクトにより開発される各種流通施設の運営維持管理方式をその他の地域へ普及させる点においても有利な地域にある。現状は、漁業技術、水産物流通システムの整備の遅れが目立っており、未利用資源の開発、適正な資源管理と合わせて効率的な水産物流通システムを整備すれば、結果的に零細漁業者の所得向上につながるパイロットプロジェクトの実施効果は高い。				
10. 調査団							
10. 団員数	9						
10. 調査期間	1989.11-1991.3(17ヵ月)	2. 主な理由 ①漁民及び漁業への経済社会的インパクト ②漁業関連インフラ整備のニーズがある。					
10. 延べ人月	64.32						
10. 国内	28.62						
10. 現地	35.70	3. 主な情報源 ①②					
11. 付帯調査・現地再委託	水産物流通消費調査 品質検査						
12. 経費実績		5. 技術移転	①日本における研修が1990年に実施された。 ②現地調査及びセミナーを通じOJT				
12. 総額	217,875 (千円)						
12. コンサルタント経費	209,606						

外国語名 Fish Marketing and Distribution System

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1992年 3月
改訂1993年 3月

ASE MYS/S 210B/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状					
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	<M/P> ペナン島 <F/S> ジョージタウン、ベナン川水、クルアン川水系			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 調査名	ペナン島洪水緩和排水計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$=¥140=MS\$2.70	M/P	1) 102,235 内貨分 2) 外貨分	F/S			1) 79,120 内貨分 2) 56,926 外貨分 3) 22,194			
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) (平成4年度在外事務所調査) 州政府は第6次開発計画期間(1991~1995)の実施を要請し、連邦政府は詳細設計、入札図書作成、土地収用のため、1,981万RMの子算を配分した。詳細設計調査は、18か月の予定で現在実施中(1994年8月完了予定)。第1次の工事契約の入札は、1993年9月に予定されている。					
4. 分類番号		<M/P> 島内25河川のM/Pの事業実施期間は、計20年間とし、次の3つの段階に分けた。 1. フェーズ I (緊急プロジェクト) : ベナン川及びクルアン川の改修、グランド・クルアン川及びグランド・クルアン川の一部を改修する。計約22.1km。 2. フェーズ II (中期計画) : グレードBの4つの河川を中心に、グレードAの河川の残りの区間を改修する。計約17.3km 3. フェーズ III (長期計画) : グレードCの14河川の改修を実施する。計13.4km 排水システム ① ジョージタウン市内の排水路の整備、延長約21.9km ② 容量22,000cu.mの調節池及びQ=6cu.m/sのポンプ場 ③ 容量56,000cu.mの調節池及びQ=2cu.m/sのポンプ場 ④ ジョージタウン以外の島内の排水網整備17.1km=4.48km <F/S> ① ベナン川水系の河道改修 (13.3Km) ② クルアン川水系の河道改修 (7.8Km) ③ ドンゴン調節池 (3池) の建設 (8.4ha) ④ アムンゴ分水路 (1.7Km)、分水路 (1.5Km) の建設 ⑤ ジョージタウン市内のS10、S18、N12排水地区の排水路の改修 (6.1Km) 2ヶ所の調節池 (4.3ha)、2ヶ所のポンプ場 (8立方m/s) の建設									
5. 調査の種類	M/P+F/S										
6. 相手国の担当機関	農業省灌漑排水局										
7. 調査の目的	・優先2河川の洪水対策 ・ジョージタウン3地区の排水計画										
8. S/W締結年月	1989年 月										
9. コンサルタント	(株) パシフィック・エンジニアリング・ジャパン 日本工営(株)							計画事業期間	1) 1991. -1995. 2) 3)		
								4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)
10. 調査団	団員数							13		条件又は開発効果	
調査団	調査期間							1990.6-1991.3(10ヵ月)			
	延べ人月	44.17									
	国内 現地	16.17 28.00									
11. 付帯調査・現地再委託	測量、水質・土質調査、環境影響評価	<M/P> ① 開発の進行にともない頻発している洪水の被害を緩和する ② 埋立計画により悪化すると予想される排水条件を改善する ③ 都市部の高潮による浸水を改善する ④ 都市部の衛生状態を改善する。 [条件] ① 運転、維持コストは、エコノミック建設コストの1%と仮定 ② 事業の便益は、事業実施の5年後から発生する ③ 社会的割引率は8.0% ④ 資本の機会費用は8.0% [評価] ・ベナン川のEIRRは、15.1%、B/C 1.9 ・クルアン川のEIRRは、14.6%、B/C 2.15 ・その他の河川はEIRR10%以下 <F/S> ① 浸水区域の土地利用価値が向上する面積は、50年確率洪水に対しジョージタウンで14.8平方Km、クルアン川水系で3.8平方Kmと想定される。 ② 公衆衛生あるいは住環境が改善される。市内受益人口は2010年で28万人と推定される。 * EIRRは14.6~17.5%の範囲									
12. 経費実績	総額 コンサルタント経費					343,426 (千円) 167,604		5. 技術移転			
		<M/P> ① 研修生の受け入れ (1名) ② 機材 (雨量計、水位計) 供与とその活用法の指導 ③ 資料収集、解析に携わる共同作業 <F/S> ① 研修生受け入れ (2名) ② 電算プログラムワークショップ・トレーニング ③ 「都市域における河川管理と排水」に関するセミナーの開催 (2日半)				3. 主な情報源					
						①②					
						2. 主な理由					
						洪水被害の軽減は急務とされている。					

外国語名 Flood Mitigation and Drainage in Penang Island

[M/P+F/S]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1992年 3月
改訂1993年 3月

ASE MYS/A 202B/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	<M/P> マレーシア全国924ヶ所の非穀倉かんがい地区 <F/S> ペナン、ネグリセンビラン、クランタンの3州の非穀倉かんがい地区12ヶ所			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	非穀倉灌漑地区合理化・作付多様化計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=2.54MS	M/P	1) 内貨分 2) 外貨分	F/S			1) 10,576 内貨分 2) 外貨分 3)
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) (平成4年度在外事務所調査) ①マスタープランの主要な勧告は、第5次開発計画に組み込まれた。本プロジェクトの対象となる非穀倉地域は、半島全体に分布し、その費用も多額となるため、ゆっくりとしたペースで実施に移されつつある。第6次開発計画では、本プロジェクトの実施を促進するため、350万RMの予算が配分されている。 ②排水灌漑局 (DID) は、3州での計画サイト3ヶ所を選定し、1992年に各々の地区のモデル・ファーム (Kedah州のKulim, Kelantan州のRapek, Negri Sembilan州のMarpung) の詳細設計を完了した。うち、Kulimのモデル・ファームは、建設中である。 ③DIDは、土壌/灌漑排水分野の専門家の派遣とミニプロジェクト方式の技術協力をJICAに要請した。		
4. 分類番号		<M/P> 全国924地区の非穀倉灌漑地区の現状把握、問題点の解明、及び作付多様化計画策定のための基礎資料を提供することを目的としてインベントリー調査を実施。また、上記調査を踏まえ、924地区の作付多様化の可能性を優先順位をつけて評価。 各地区を作付多様化類型別に集計すると次の通り。(最優先類型) 一畑作物を導入する地区 144地区、永年作物を導入する地区 334地区、二毛作 (雨期稲作、乾期畑作) 地区 46地区、水稲二期作地区 74地区、一定期間水稲作付地区として維持する地区 172地区、住宅・工業団地へ転換する地区 154地区 <F/S> 1. クリム地区 (3,223ha) ; 1. 当初は二毛作 (乾期畑作、雨期稲作) を導入し、段階的に完全畑作に移行。2. 次の施設改良計画を実施。- 1,474haの圃場整備、ポンプ場の改修、防潮水門 (3ヶ所) の改修、二次水路の改修、ジャラ導水路の改修及びジャラ頭首工上流の堤防建設 2. マンボン地区 (517ha) ; 1. 永年作物を導入。2. 次の施設改良計画を実施。- 圃場内の排水路を改修 (11,500m)、排水調節堰の建設 (46箇所)、農道の建設 (4,600m) 3. クランタン地区 (930ha) ; 1. 二毛作 (乾期畑作、雨期稲作) を導入。2. 次の施設改良計画を実施。- 末端用・排水路の建設 (50m/ha)、農道の建設 (100m/ha)						
5. 調査の種類	M/P+F/S							
6. 相手国の担当機関	総理府経済企画庁 排水灌漑局 (DID)							
7. 調査の目的	<M/P>全国924ヶ所の非穀倉かんがい地区のインベントリー調査 <F/S>代表地区の作付多様化実施計画策定							
8. S/W締結年月	1988年 7月							
9. コンサルタント	日本工営 (株) 北海道開発コンサルタント (株)	計画事業期間	1) 2) 3)					
		4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 27.20 2) 12.50 3) 22.90	FIRR 1) 27.20 2) 12.50 3) 22.90			
10. 調査団	団員数	20						
	調査期間	1989.2-1990.10(20ヵ月)						
	延べ人月 国内 現地	70.73 30.17 40.56						
11. 付帯調査・現地再委託	農民意向詳細調査を現地コンサルタントに再委託	条件又は開発効果				2. 主な理由		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	231,375 (千円) 227,613	<M/P> 1. 調査結果をもとに、かつ地区固有の特殊事情を考慮して作付多様化事業を推進することができる。 2. データベース及び情報検索システムは、逐次更新することにより今後の事業の遂行に役立てることが出来る。 3. 耕作放棄水田の活性化が可能となる。 <F/S> 1. クリム地区 (上記 FIRR 1)) (1) 14,799MS/haの純収益が見込める。 2. マンボン地区 (上記 FIRR 2)) (1) 増加収益はオイルパームで1,252MS/ha、ココアで2,515MS/haと見積られた。 (2) FIRRは12.5% (オイルパーム)、23% (ココア) と見積られた。 3. クランタン地区 (上記 FIRR 3)) (1) 年増加収益は4,157,000MSと見積られた。				(平成4年度在外事務所調査) 資金面の制約のため、プロジェクト実施のペースは遅い。 非穀倉地区合理化・作付多様化プロジェクトの今後の進捗は、対象農家の積極性、インフラ施設や営業・流通技術へのアクセス、詳細な実施戦略の作成などの要因に依存することになる。		
		5. 技術移転	本調査の結果のPRを政策担当者に行うための全国セミナー開催会期3日間、参加者170名を 括講演、討論会を本調査のコーディネーター18名に対し3日間実施。			3. 主な情報源 ①②		

外国語名 Rationalization and Crop Diversification in Non-granary Irrigated Areas

[M/P+F/S]

案件要約表 (F/S)

作成1992年 3月
改訂1994年 3月

ASE MYS/S 317/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	マレーシア国の首都クアラルンプール市周辺 クランバレー地域 (ラワン駅~クアラルンプール駅~セレンバン駅の間、約106km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	クランバレー地域鉄道改良計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=2.6949MS	1) 228,461	内貨分	1) 58,158 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容	1) 3つの停留所の新設と駅建物や旅客設備の新増設 2) 新しい信号・通信システムの導入 (自動信号、自動列車防護システム、等) 3) 気動車 (約170両) による通勤列車の運転と検査設備、留置設備の整備 2. フィーダーバス (約860台) 導入によるバスストップと駅の結合輸送			(状況) (平成4年度在外事務所調査) 本JICA調査と並行してマラヤ鉄道の複線化に関する調査がマレーシア政府によって実施された。適当と判断される予備値や提案事業等は統合され、複線化プロジェクト (DTP) として実施中である。 複線化プロジェクトには、本JICA調査が対象としたラワン~セレンバン鉄道区間も含まれており、当初入札手続き等の遅れがあったが、OECS*、英国のODA、自国資金によって建設中である。マレーシアの鉄道改良計画の中で、複線化プロジェクトは最も重要なフェーズ1事業であり、1995年7月に完了が予定されている。その他の事業計画は、この完了後に実施に移されることになる。 (関連情報) マレーシア政府は、複線化プロジェクトの実施開始後に全区間を電化することを追加決定した。現在までの所、円借款の変更は行われていないが、プロジェクトは電化を前提として進行中であり、1995年4月には電気運転の初列車が運行される見込みである。 都市近郊及び都市内交通機関に関して、現在幾つかの計画が計画中ないし進行中である。 ①KL都心から25km圏における都市近郊鉄道 (5方向の放射線と2つの分岐線) の内、都心~東部郊外のアンパン間12kmの民間企業体による建設承認 (1992年1月) 工期3年 ②都心のDowntown People Mover計画について、1991年にモノレールに限らず、中量輸送軌道システムとして、民間部門による実施が決定された。 *OECS融資 (L/A 1990年3月、194.44億円) の対象： ①KL~クラン港間 43km、KL~セレンバン間 2km、スパン空港への支線 7kmの複線化 ②ラワン~セレンバン間 105kmの複線化 ③①②に係わる信号・通信システム近代化 ④ディーゼルカー18編成 (平成5年度在外事務所調査) プロジェクトは未だ実施中である。	
4. 分類番号		4. フィージビリティとその前提条件	1) 1993. -2005.	有	EIRR 1) 28.81 FIRR 1) 2.84 2) 2) 2) 3) 3) 3)		
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果	[前提条件] ①経済価格：投資学や維持運営管理費は市場価格より関税や税金を取り除いた費用とする。市場価格より経済費用を算出するための換算率は、EPU (Economic Planning Unit) が設定した比率を用いた。外国から輸入する資材については、CIF価格を用いた。 ②再投資：耐用年数が経過したものについては、初期投資と同額の費用を再投資額とした。 ③プロジェクトライフ：30年間 (1993-2022) ④インフレーション：考慮しない。 ⑤外貨換算率：1990年9月を基準とした。MS1=¥51.5 ⑥残存価格：償却資産の残存価格は、プロジェクトライフ終了時における残年数の価値をマイナスの投資として計上した。				
6. 相手国の担当機関	EPU (Economic Planning Unit)	9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (株) パシフィック・コンストラクション・サービス				
7. 調査の目的	マレーシア国の要請及びF/S/Wに基づきクランバレー地域における鉄道による通勤輸送サービスの導入計画に関するフィージビリティ調査	10. 調査団	①開発効果 ①2005年の450万人・キロ/日の輸送力とピーク時間帯10分毎の列車運転により、道路混雑を抑制。 ②鉄道沿線の衛生都市の発展、関連産業の育成や雇用機会の増大。 ③道路混雑の抑制による大気汚染の改善				
8. S/W締結年月	1989年 5月	12. 経費実績	5. 技術移転 ① 現地調査期間を通じ、鉄道技術の他、需要予測及び地域開発計画の手法等の技術移転 ② 1990年11月需要予測に関するカウンターパート研修を日本において実施 (1人:16日間)				
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (株) パシフィック・コンストラクション・サービス	総額	214,295 (千円)				
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1990.1-1991.2(12ヵ月) 延べ人月 国内 64.44 現地 31.97 32.47	コンサルタント経費	206,389				
11. 付帯調査・現地再委託		3. 主な情報源	①②				

外国語名 Rail-Based Commuter Services in Klang Valley

[F/S,D/D]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成 1993 年 3 月
改訂 年 月

ASE MYS/S 211B/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	サラワク州、ラジャン港港湾施設及びその周辺水域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ラジャン港開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=2.8Ringgit=¥148	M/P	1) 128,879 内貨分	外貨分		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 51,772 内貨分	34,505 外貨分	(状況) (平成4年度在外事務所調査) 1. 本調査の提案内容は、まだ州政府に承認されていない。提案内容を審議する Steering Committee が設置され、1993年1月28日に第1回の会合がもたれた。 2. Steering Committee の審議が済み次第、基盤整備省が Cabinet Paper を作成し、州政府の正式承認のために提出する予定である。 3. タンジュンマニスの木材製品センターの整備は、サラワク木材産業開発公社 (STIDC) が担当するという提案がなされている。	
4. 分類番号		*上記予算は長期計画のもの/内貨・外貨の区分なし <M/P> 2010年を目標年次としたラジャン港のマスタープランは以下の通りである。 ①木材製品ターミナル ②石炭ターミナル 岸壁: 10m (水深) 750m 岸壁: 10m (水深) 200m 5m (水深) 300m 5m (水深) 235m ヤード: 335,000平方m ヤード: 71,000平方m <F/S> 1997年を目標年次としたラジャン港の短期整備計画は以下の通りである。 ①木材製品ターミナル ②石炭ターミナル 岸壁: 10m (水深) 300m 岸壁: 10m (水深) 165m 5m (水深) 180m 5m (水深) 150m ヤード: 100,000平方m ヤード: 32,000平方m					
5. 調査の種類	M/P+F/S	8. S/W 締結年月	1990 年 1 月				
6. 相手国の 担当機関	サラワク州、ラジャン港港湾局 (サラワク州 ラジャンポート オーナーリテイ)	9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター 日本海洋コンサルタント (株)				
7. 調査の 目的	ラジャン港開発における短期整備計画 及び長期計画	計画事業期間	1) 1994. -1996. 2) 3)				
8. S/W 締結年月	1990 年 1 月	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 22.20 2) 3) FIRR 1) 10.60 2) 3)			
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター 日本海洋コンサルタント (株)	10. 団員数	11				
10. 調査団	調査期間 1990.8-1992.2(19ヵ月) 延べ人月 71.55 国内 35.95 現地 35.60	条件又は開発効果	<M/P, F/S> [開発効果] 1. 木材製品ターミナルの建設に伴い沖合での荷役から岸壁での近代荷役に変わることにより、①荷役費用の節減、②タグボート費用の節減、③滞船費用の節減、が行われる。 2. 木材輸出及びエネルギー資源となる石炭を輸出することによって関連産業の開発を促進する。				
11. 付帯調査・ 現地再委託	貨物流動調査 自然条件調査	11. 付帯調査・ 現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	261,452 (千円) 253,034	5. 技術移転	①ラジャン港港湾局にて需要予相手方の調査 ②カウンターパート研修の実施 (2回2名)				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	261,452 (千円) 253,034	3. 主な情報源	①②				

外国語名 Development of Rajang Port

(M/P+F/S)

案件要約表 (M/P)

作成 1994年 3月
改訂 年 月

ASE MYS/S 106/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	マレーシア全国 (人口1,801万人、面積330,000km ²)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	全国道路網整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) MS\$1=US\$0.394	1) 20,884	内貨分	1) 2)	(状況) 本M/P調査で提案した Priority Projects のうち、下記の2路線はJICAにF/Sの要請があった。 1. 首都圏外都環状道路 2. サバ・サラワクリンケージ道路			
3. 分野分類	運輸・交通/道路	2) 138,329	外貨分						
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト				1. 首都圏外都環状道路 2. サバ・サラワクリンケージ道路			
5. 調査の種類	M/P	1. 2010年におけるマレーシア全国の道路網整備計画として、延長15,298km, Expressway 1,394km, Major Highway 5,978km, Minor & Primary Highway 7,926km, に及ぶ計画を提案した。 2. 道路整備計画として、半島マレーシア72路線、サバ13路線、サラワク10路線の道路の改善・新設を提案した。 3. 上記提案道路区を3つのフェーズ フェーズ1 (1996-2000)、フェーズ2 (2001-2005)、フェーズ3 (2006-2010) に分け、プロジェクトの優先順位をつけ、実施計画を作成した。							
6. 相手国の担当機関	総理府経済計画局 (EPU)	4. 条件又は開発効果							
7. 調査の目的	マレーシア全国を対象とした都市間幹線道路網整備のマスタープランの発足	1. 前提条件 マレーシアは2020年に先進工業国入りを目指しており、本調査の対象年次2010年には、人口27,500,000人、GDP MS\$304,882百万 (US\$120,123百万)、1人あたりGDP MS\$11,100 (US\$4,368) に達するとした。 2. 交通需要 旅客輸送量は1991年4,871百万人、2010年13,017百万人と2.67倍、貨物輸送量1991年639百万トン2010年2,392百万トンと3.741倍と成長する。							
8. S/W締結年月	1990年 3月	10. 調査団 団員数 13 調査期間 1991.3-1993.3(25ヶ月) 延べ人月 国内 92.10 現地 4.90 87.20							
9. コンサルタント	(株) マカマツコトツク・イナ-ナツク (株) パシフィック・インテリジェント								
11. 付帯調査・現地再委託	交通調査 オーナーインタビュー調査 路線インタビュー調査								
12. 経費実績	総額 430,210 (千円) コンサルタント経費 412,714	5. 技術移転						3. 主な情報源	
		最終報告書の作成を除き、すべて現地調査を行い、現地調査期間中はカウンターパートと共同で調査を実施し、技術移転をはかった。2度のカウンターパート研修を実施するとともに、KLにて技術移転のワークショップを開催した。						①	
		2. 主な理由							

外国語名

Highway Network Development Plan

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成 1994 年 3 月
改訂 年 月

ASE MYS/S 212B/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	マレーシア全国 (人口1,800万人、面積330,000km ²)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	全国橋梁維持・修正計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (1MS=US\$0.366=¥45.86)	M/P	1) 内貨分 2) 外貨分	F/S			1) 21,282 内貨分 2) 外貨分 3)
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) 1. 事業の実施：203橋を対象とした橋梁・維持・修繕事業の実施はJKRより上位機関であるEPUへ事業費要請書の出状が遅れている為、その実施も遅れている。しかし、JKRはこれ以上既設橋の劣化進行を防ぐ為、早期実施の必要性は十分認識している。 2. マニュアルの活用：マニュアルはサバ・サラワクを含む、全てのJKR郡事務所へ配付され、橋梁、管理者によって使用されている。 3. 調査結果に基づく提案 - 橋梁新設時における設計・施工上の欠陥防止 この提案に対して、マレーシア国は日本政府へ橋梁設計標準化計画調査として要請した。 - 過積載車両の厳しい取り締まりの必要性 この問題に対して、現在トラックスケールを設置中で1994年末に終了する予定である。 - 橋梁管理の為に組織作り 組織改正が終了し、橋梁点検・維持がスムーズに実施されている。 (平成5年度在外事務所調査) - JICAによる橋梁設計標準化調査が1994年2月から2年間の予定で計画されている。 - 毎年15~20橋のペースで、橋梁維持・修繕工事を行うための準備が進んでいる。		
4. 分類番号		<M/P, F/S> 調査を実施した216橋の内、203橋を対象にした、橋梁維持・修繕をProjectと定義し、下記提案に基づき、早期に実施する。 ・203橋を対象とするProjectを5つのPackageに分割する。 ・第1Packageの建設事業を1994年に開始する。 ・各Packageはマレーシアの会計年度内に完了する。						
5. 調査の種類	M/P+F/S							
6. 相手国の担当機関	公共事業省 道路局 橋梁課							
7. 調査の目的	・重要度、緊急度の高い既設橋梁に関して系統的な維持・修繕に関わるM/Pを策定する。 ・代表的な橋梁を対象にした点検・維持・修繕マニュアルを作成する。							
8. S/W締結年月	1990年 2月							
9. コンサルタント	日本工営(株)	計画事業期間	1) 2) 3)					
		4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3) FIRR 1) 2) 3)				
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1990.8-1992.11(27ヶ月) 延べ人月 国内 71.19 現地 55.49	条件又は開発効果						
		<M/P, F/S> [条件] ・連邦JKR橋梁課が詳細設計を実施し、Projectの実施機関とする。 ・州JKRは事業の管理・監督し、郡JKRは施工管理を行う。 [開発効果] ・交通の安全性や橋梁の構造安全性の向上 ・橋梁点検・維持・修繕に関わる自助勢力の向上 ・橋梁架換えによる政府の財政支出の増大の回避						
11. 付帯調査・現地再委託	ボーリング・土質試験 地形測量・検測調査 足場工仮設・載荷試験							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	149,167 (千円) 286,499	5. 技術移転 ・橋梁調査、載荷試験等に関わる手法の技術移転 ・CP3名を対象に日本於て研修を実施した。 ・橋梁・点検・維持・修繕に関わるセミナーの開催。						
						2. 主な理由		
						3. 主な情報源	①②	

外国語名 Maintenance and Rehabilitation of Bridges

[M/P+F/S]